

不況下の丹後地域労働市場と就業構造の変動

——京都府与謝郡加悦町を中心にして——

岡 田 知 弘

はじめに

地方圏における人口減少自治体が増加している。「新過疎化」とも呼ばれる現段階の人口減少の国土的広がりには、「平成大型景気」時代における、グローバル化を軸にした日本資本主義の蓄積構造の再編によってもたらされたものである。バブルの崩壊による「平成大不況」のもとでも、地方圏の産業後退と人口減少は引き続き進行している¹⁾。なかでも京都府丹後地方は、そのような現下の地域問題を集約的に体现している地域である。

丹後の織物産地では昨年来自殺者が相次ぎ、マスコミ各社が「平成大不況」の犠牲者として大きく報道したことは記憶に新しい。だが、丹後織物産地の苦境は、今回の不況を契機にしたものではない。丹後産地は、オイルショックの直前にピークを迎えた後、縮小の一途をたどっている。不況に先立つ「平成大型景気」も、織物産地に恩恵をもたらすことはなかった。むしろ、1980年代半ば以降の経済構造調整政策の遂行と、購買力平価をはるかに超える円高の継続的進行によって、絹織物の海外生産や逆輸入が増大し、丹後産地はいっそうの苦境にたたされたといつてよい。とりわけ京都西陣・室町の下請産地化の進行がこれに拍車をかけた。しかも、経済構造調整政策の一環として実施されてきた

コメをはじめとする農産物価格引き下げ政策も加わり、機とコメを2大基幹産業としてきた丹後の地域経済は厳しい局面に立たされることとなった。

他方、不振にあえぐ織物業や農林漁業に替って丹後地域経済を支えるものと期待された丹後リゾート構想も、バブルの崩壊によって短期間のうちに挫折を余儀なくされ今日に至っている。また、近畿自動車道舞鶴線など高速交通体系が整備されるなかで、製造業の新たな担い手として一般機械、電気機械、輸送用機械など金属加工組立工業の成長や新規立地もみられるようになったが、今回の不況はこれらの新興製造業をも直撃する形になっている。

すでに1985年から90年にかけて、丹後地域は京都府内で最大規模の昼間就業人口の減少を記録していた。そのうえ高齢化の水準も1990年には府内で最高の位置にある。今回の不況とそれに続く円高は、丹後の地域産業と就業機会、そして人口定着に対して一層の打撃を与えているのではないかと懸念される。現に、1994年3月末時点において、丹後地域で過去1年間に人口を減少させた自治体は、大宮町を除く全自治体となっているうえ、出生数よりも死亡数の多い「自然減少」を引き起こしている自治体は、宮津市、加悦町、伊根町、野田川町、網野町、丹後町、弥栄町、久美浜町の8市町に及ぶ²⁾。

もとより、これらの自治体は産業後退と人口減少を一方的に甘受しているわけではなく、地域就業機会の創出と人口の定着をねらった多様

1) 人口減少自治体の全国的広がりについては、国土審議会調査部会『四全総総合的点検調査部会報告』1994年6月、を参照。また、1980年代後半以降の日本資本主義の資本蓄積と地域経済構造の再編については、拙稿「1980年代後半の日本資本主義と地域」『経済』第347号、1993年3月を参照されたい。

2) 自治省『平成6年版住民基本台帳人口要覧』国土地理協会、1994年による。

な施策を講じている。とりわけ丹後では、機とコメの経済からの構造転換をすすめるために、シルクを軸にした総合テキスタイル産地化への努力がなされる一方で、新規産業の育成と野菜をはじめとする商業的農業の振興が図られている。なかでも、本稿で主要な調査対象とした加悦町は、1983年に与謝峠を越えて福知山市と結ぶ国道176号線が完成したことを契機に、一方で工場誘致や観光開発にとりくみながら、他方でハウス農業や観光農業の普及にもつとめ、丹後のなかにおいて積極的に地域産業の転換を進めている自治体のひとつである。だが、人口の自然減少が続いているように、未だ地域産業振興策が人口定住に結実するにはいたっていない。

本調査報告の課題は、この丹後地域および加悦町を事例に取り上げ、グローバルな規模での産業再編と政策的な経済構造調整の結果、丹後の地域就業構造及び地域労働市場がどのように変化したかを検証したうえで、一自治体での地域産業振興による就業機会創出＝人口定住策の意義と限界を明らかにすることにある。地域産業の振興による若者の定住やU J I ターン者の確保は、全国の過疎自治体が抱える共通の課題でもある³⁾。しかし、問題は、そのような人口定住につながる地域産業振興の内容如何にある。本稿では、国勢調査や事業所統計調査、京都府労働市場年報といった既存統計の分析に加え、労働市場の需給両サイドに当たる加悦町内の主要事業所および加悦谷高校卒業予定者への独自アンケート調査を実施し、両者の意向を対比分析することにより丹後地域において就業機会の創出と人口定住を図るための具体的な政策課題を析出するように努めた。

さて、モーターゼイションの進展のなかで労働市場圏が広域化している今日、いきなり加悦町の就業構造の分析に立ち入ることは適切ではない。そこで、まずはじめに丹後地域全体の就業構造あるいは地域労働市場の特質を明らかにする作業からはじめることにしたい。

I 丹後地域労働市場の構造と動態

1 丹後の産業別就業構造とその転換方向

まず、国勢調査および事業所統計調査によって、丹後地域就業構造の特質と転換方向を全体として確認してみたい。なお、国勢調査は1985年と90年、事業所統計調査は1986年と91年が調査年であり、いずれも、1986年末から87年にかけての円高不況をはさみながらも、バブル崩壊後の本格的雇用調整がはじまるまでの景気拡大期のデータである。だが、そのような「日本経済」の景気局面とは対照的に、丹後地域では経済構造調整の影響の下で地域産業の縮小再編が進行したのである。

表1は、国勢調査（常住地ベース）による産業別就業構成を京都府内地域別にまとめたものである。最初に1990年における丹後地域就業構造をみてみよう。丹後の第一の特徴は、製造業の比重が39.0%を占め、京都府平均の25.8%を上回るだけでなく、府内で最も高いことである。第二に、農林漁業の比重も、地域内ではサービス業や卸小売飲食業を下回っているものの、他地域と比べると相対的に大きい。

ところが、1985年から90年の間の最大の構造変化は、他でもないこの農業および製造業において、就業者数が激しく減少したことにある。すなわち農業では1985年に比べ25.5%、2,424人が減少、製造業でも3.6%、1,003人の減少を示している。もちろん、建設業（242人増）、卸小売飲食業（191人増）、サービス業（184人増）で就業者数が増えているものの、その数は少なく、就業者数全体としては、2,719人のマイナスを記録したのである。

就業構造における変化を、産業中分類にまで立ち入って詳細に検討することにしよう。表2では、従業者数が100人以上増加あるいは減少した産業をリストアップしている。何よりも、繊維工業の従業者が2,273人も減少している点が目立つ。事業所数の減少も1,147事業所に達しており、丹後織物業のなかでも家族的零細経営の減少が顕著であったことを物語っている。

3) 過疎問題懇談会『これからの過疎地域活性化施策のあり方』1994年5月など参照。

表1 常住地区分による産業別地域別就業人口の構成と推移

(単位：人，%)

	地域区分	総数	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気ガス水道	運輸・通信	卸小売飲食	金融・保険	不動産業	サービス業	公務
1990年 実数	京都山城	1,011,487	13,726	565	43	269	69,392	255,007	4,663	56,349	265,765	32,810	15,353	252,521	27,409
	山城山間	9,133	1,888	53	1	2	752	1,853	51	530	1,425	206	49	1,901	413
	亀岡盆地	51,453	4,161	93	0	31	4,421	13,265	270	2,889	10,391	1,229	462	11,686	2,091
	中部地域	131,553	16,137	764	344	58	13,210	31,235	747	6,491	24,098	2,944	494	26,352	8,286
	丹後地域	69,857	7,071	159	877	27	5,493	27,230	338	2,018	11,232	1,300	102	11,826	2,121
	京都府計	1,273,483	42,983	1,634	1,265	387	93,268	328,590	6,069	68,277	312,911	38,489	16,460	304,286	40,320
1990年 構成比	京都山城	100.0	1.4	0.1	0.0	0.0	6.9	25.2	0.5	5.6	26.3	3.2	1.5	25.0	2.7
	山城山間	100.0	20.7	0.6	0.0	0.0	8.2	20.3	0.6	5.8	15.6	2.3	0.5	20.8	4.5
	亀岡盆地	100.0	8.1	0.2	0.0	0.1	8.6	25.8	0.5	5.6	20.2	2.4	0.9	22.7	4.1
	中部地域	100.0	12.3	0.6	0.3	0.0	10.0	23.7	0.6	4.9	18.3	2.2	0.4	20.0	6.3
	丹後地域	100.0	10.1	0.2	1.3	0.0	7.9	39.0	0.5	2.9	16.1	1.9	0.1	16.9	3.0
	京都府計	100.0	3.4	0.1	0.1	0.0	7.3	25.8	0.5	5.4	24.6	3.0	1.3	23.9	3.2
1985 -90年 増減数	京都山城	53,682	-2,348	-160	-13	-80	6,171	3,340	-573	1,935	674	2,199	4,878	26,933	-1,721
	山城山間	429	-463	0	1	-4	62	266	-6	-36	194	11	21	348	27
	亀岡盆地	4,903	-1,210	-27	-3	-3	502	1,794	-8	106	825	196	188	1,916	198
	中部地域	-2,451	-3,961	-153	-59	-38	695	165	-44	-732	-106	240	151	2,294	-1,072
	丹後地域	-2,719	-2,424	-5	-127	-17	242	-1,003	92	-149	191	86	59	184	120
	京都府計	53,844	-10,406	-345	-201	-142	7,672	4,562	-523	1,124	1,778	2,732	5,297	31,675	-2,448
1985 -90年 増減率	京都山城	5.6	-14.6	-22.1	-23.2	-22.9	9.8	1.3	-10.9	3.6	0.3	7.2	46.6	11.9	-5.9
	山城山間	4.9	-19.7	-	-	-66.7	9.0	16.8	-10.5	-6.4	15.8	5.6	75.0	22.4	7.0
	亀岡盆地	10.5	-22.5	-22.5	-100.0	-8.8	12.8	15.6	3.1	3.8	8.6	19.0	68.6	19.6	10.5
	中部地域	-1.8	-19.7	-16.7	-14.6	-39.6	5.6	0.5	-5.6	-10.1	-0.4	8.9	44.0	9.5	-11.5
	丹後地域	-3.7	-25.5	-3.0	-12.6	-38.6	4.6	-3.6	37.4	-6.9	1.7	7.1	137.2	1.6	6.0
	京都府計	4.4	-19.5	-17.4	-13.7	-26.8	9.0	1.4	-7.9	1.7	0.6	7.6	47.5	11.6	-5.7

(資料) 総務庁『国勢調査報告』, 各年版。

(注) 総数には、分類不能も含む。丹後地域以外の地域区分は以下の通り。京都山城 = 京都市, 向日市, 長岡京市, 大山崎町, 宇治市, 城陽市, 久御山町, 八幡市, 田辺町, 井手町, 山城町, 木津町, 加茂町, 笠置町, 精華町。山城山間 = 宇治田原町, 和束町, 南山城村。亀岡盆地 = 亀岡市, 園部町, 八木町。中部地域 = 京北町, 美山町, 丹波町, 日吉町, 瑞穂町, 和知町, 綾部市, 舞鶴市, 福知山市, 三和町, 夜久野町, 大江町。

表2 丹後地域における主要産業事業所従業者数の変動 (1986-91年)

大分類	中分類	従業者		事業所	
		増減数(人)	増減率(%)	増減数(所)	増減数(%)
製造業	輸送用機械	+740	+389.5	+2	+5.6
卸小売飲食業	その他小売業	+510	+18.6	-35	-5.0
サービス業	旅館, その他宿泊所	+419	+22.9	-19	-4.3
卸小売飲食業	飲食料品小売業	+333	+13.0	-72	-8.6
建設業	総合工事業	+323	+10.3	+23	+5.8
運輸・通信業	道路貨物運送業	+306	+84.3	+6	+10.9
サービス業	その他事業サービス業	+268	+134.0	+60	+222.2
製造業	衣服その他繊維製品	+263	+23.7	+61	+31.3
卸小売飲食業	一般飲食店	+212	+19.1	0	0
製造業	電気機械器具	+197	+21.2	+18	+37.5
サービス業	専門サービス業	+196	+32.4	+26	+12.0
製造業	金属製品製造業	+192	+61.0	+19	+31.7
卸小売飲食業	その他の飲食店	+191	+39.4	+39	+18.8
公務	地方公務	+189	+13.0	-2	-2.0
卸小売飲食業	自動車自転車小売業	+165	+28.8	+20	+15.5
卸小売飲食業	衣服等卸売業	+151	+21.9	+30	+28.6
製造業	その他の製造業	+147	+229.7	+1	+4.0
電気ガス水道業	電気業	+144	+108.3	-4	-40.0
サービス業	娯楽業(映画除く)	+124	+33.7	+9	+25.7
サービス業	医療業	+123	+10.0	-2	-1.5
サービス業	社会保険・社会福祉	+105	+13.3	+5	+4.8
卸小売飲食業	家具建具仕器小売業	+101	+11.6	-4	-1.3
製造業	繊維工業	-2,273	-11.3	-1,147	-13.1
製造業	一般機械器具	-574	-37.5	+5	+3.4
卸小売飲食業	代理商, 仲立商	-258	-84.9	-87	-81.3
運輸・通信業	通信業	-207	-25.7	-7	-13.0
サービス業	自動車整備業	-141	-36.2	-30	-35.7
卸小売飲食業	織物衣服等小売業	-140	-11.6	-41	-9.1
全産業		+2,199	+3.9	-1,278	-7.5

(資料) 総務庁統計局『平成3年事業所統計調査報告』第2巻-26, 日本統計協会, 1992年, 32~35頁, 第4表から作成。

なお, 2番目に減少幅の大きい一般機械器具については注意を要する。これは, 自動車用部品と一般機械器具とを製造する丹後最大の製造業企業が, 1986年から91年にかけて産業分類を一般機械から輸送用機械に変更した影響が大きい。この結果, 増加幅の最も大きな業種は輸送用機械となっている。付言すれば, 一般機械器具自体も, 事業所数の増加からわかるように, 決して後退しているわけではない。したがって,

これら2業種については, 合算して取り扱うべきである。そこで両業種を合計すると, 約170人の純増となる。これに電気機械, 金属製品を加えたものを金属加工組立系4業種とするならば, その合計値は555人の増加となっている。これらの金属加工組立工業は, 少なくとも91年段階までは繊維工業に替わる新たな基幹産業としての地歩を固めつつあったといえよう。

もっとも, 製造業全体としてみると織物業で

の減少幅があまりにも大きいため、合計で1,505人も減らすことになった。製造業に替わって、従業者数を多く増加させているのは、サービス業の1,423人、小売業の1,023人、建設業の223人であるが、産業中分類でみると大型小売店やコンビニエンスストアを包含している「その他の小売業」および「飲食料品小売業」で、それぞれ510人および333人の増加をみている。また、サービス業では、1991年が未だリゾート開発ブーム下にあったこともあり、「旅館その他宿泊所」の増加が419人と最も多いほか、事業サービス、専門サービス、ゴルフ場などの娯楽業、医療業、社会保険・社会福祉部門で100人以上の増加を記録している。さらに、建設業のなかでも総合工事業は、官民の建設ラッシュの恩恵を受けて323人の就業者増となっている。

以上のような、繊維工業の縮小と金属加工組立工業の台頭という内的構造変化をはらみつつ進行した製造業の後退と、それに替わるリゾート関連産業、事業所サービス、医療福祉サービス業の興隆による「サービス経済化」の進展、および大型小売店形態での新たな小売業による就業機会の拡大は、全体として2,199人の事業所従業者数の増加に結果した。ただし、先の国勢調査ベースでの分析からも明らかなように、事業所統計調査には含まれない農業就業者の激減により、これら事業所従業者数の増加も相殺されてしまったところに、丹後における1980年代後半の地域就業構造転換の大きな特徴がある。

では、バブルが崩壊し、景気が不況局面に転じる過程で、丹後の地域労働市場はどのような動きを示しているのだろうか。以下、一般労働市場と高校生の新規学卒労働市場の動向を検討するなかで、最近年における丹後地域労働市場の特質を明らかにしよう。

2 不況期の丹後一般労働市場の特質

まずはじめに注目したいのは、この厳しい不況にもかかわらず、丹後地域は、京都府内において最も有効求人倍率が高い地域であるという

点である。ちなみに、1993年12月の月間有効求人倍率をとると、京都府平均は、全国平均の0.65倍を下回る0.54倍であるのに対し、丹後を所管する峰山公共職業安定所管内では1.21倍となっているのである。しかも、この傾向は、今回の好況から不況への推転過程のなかで、一貫して認められるものであった⁴⁾。

この数字を見る限り、丹後地域の労働市場は、不況にもかかわらず逼迫状況にあるかのようなのである。以下では、最近の丹後における有効求人倍率の高さがいかなる要因によって生みだされているかを分析することにより、丹後の地域労働市場の特質に迫ってみたい。

いうまでもなく、有効求人倍率は、有効求人数を有効求職者数で除してえられる値である。したがって、この倍率は求職者数の減り方が、求人数のそれより激しい場合にも上昇することがありうる。だが、丹後の場合、少なくとも1989年度から1992年度にかけては、有効求人数も有効求職者数も増大基調にあるなかで、前者の伸びの方が大きかったという事実がある。すなわち、有効求職者数の伸びが4.4%であったのに対し、有効求人数の伸びは実に46.9%にも達し、府平均の1.2%増をはるかに上回っているのである⁵⁾。したがって、問題は、丹後の地域労働市場における労働力需給の特質にあるといえる。そこで、以下では、1992年度の指標をもとに、求人・求職両サイドから丹後の労働市場の構造的な特質を明らかにしてみたい。

① 求人サイド

表3は、京都府下の公共職業安定所別新規求人数の産業別・従業者規模別構成をまとめたものである。いわば、労働力の追加的需要の地域構造を、1年度分だけ切り取った断面図である。

産業別にみた場合、第一に指摘できるのは、

4) 好況下にあった1989年度の有効求人倍率は、京都府平均が0.92倍に対し、丹後(峰山管内)は1.02倍であった。また不況に転じた1992年度には、京都府平均が0.76倍に低下したのに対し、丹後は1.45倍に高まった。以上の数字は京都府労働部職業安定課『労働市場年報』平成4年度版、による。

5) 同上。

表3 公共職業安定所別にみた産業別・従業者規模別新規求人数の構成—1992年度—(単位：%)

		京都府計	京都西陣	京都七条	伏見	宇治	京都田辺	福知山	舞鶴	峰山
総数(実数)		91,798	28,361	23,881	10,284	6,227	1,600	8,906	6,279	6,260
産業別	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	農林水産業	0.5	0.9	0.2	0.0	0.4	0.3	0.2	0.6	0.7
	鉱業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.3	0.6	0.3
	建設業	13.6	10.7	7.8	16.7	19.1	9.1	20.4	22.4	21.1
	製造業	27.3	24.5	24.9	32.8	35.7	31.2	26.6	23.9	34.4
	食料品・たばこ	3.1	2.5	2.7	8.2	3.8	3.5	2.1	1.2	1.8
	繊維	2.8	4.1	1.4	1.7	1.6	1.7	2.7	0.9	7.8
	衣服・その他繊維	3.0	2.5	1.6	1.0	1.0	1.1	6.4	7.0	7.4
	木材・家具	1.2	1.3	0.7	0.4	0.6	0.8	1.2	4.2	1.0
	出版・印刷	2.0	3.5	2.6	1.2	0.5	0.0	0.4	0.3	0.2
	窯業・土石製品	0.8	0.6	0.5	0.4	1.1	3.3	1.1	0.8	1.6
	非鉄・金属製品	2.0	1.2	1.7	2.8	4.1	3.2	3.1	2.5	0.8
	一般機械器具	3.8	1.2	4.9	6.7	7.5	3.8	3.1	2.5	5.4
	電気機械器具	3.8	2.2	4.7	5.5	7.5	6.3	1.9	1.0	5.8
	輸送用機械器具	1.4	2.2	0.4	0.8	3.1	3.1	0.6	2.9	0.4
	パルプ	0.6	0.6	0.7	0.9	0.6	2.1	0.8	0.0	0.0
	その他製造業	3.4	3.1	3.7	4.0	4.9	4.5	4.1	0.7	2.1
	運輸・通信業	9.5	5.1	16.4	12.3	7.4	20.3	7.1	8.6	2.4
	卸・小売業	20.4	23.1	22.1	14.5	10.7	7.6	24.7	20.1	18.6
サービス業	26.0	32.1	26.6	22.1	25.2	29.9	17.8	20.2	20.2	
その他産業	2.6	3.5	2.1	1.5	1.3	1.6	2.9	3.6	2.3	
規模別	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	29人以下	55.0	56.0	44.8	58.3	58.2	50.2	60.1	64.5	65.7
	30—99人	23.5	22.5	22.4	23.4	26.2	17.5	28.2	21.9	25.1
	100—299人	13.2	12.9	17.0	14.8	8.0	31.7	7.8	11.5	7.5
	300—499人	3.4	2.9	6.2	2.5	3.8	0.3	0.8	2.1	1.5
	500—999人	2.7	2.2	7.0	1.0	1.2	0.3	0.3	0.0	0.2
1000人以上	2.2	3.5	2.7	0.0	2.6	0.0	2.7	0.0	0.0	

(資料) 京都府労働部職業安定課『労働市場年報』より作成。

(注) 京都府内公共職業安定所の管轄地域はつぎのようになっている。京都西陣=京都市北区, 上京区, 左京区, 中京区, 右京区, 西京区, 亀岡市, 京北町, 美山町, 園部町, 八木町, 丹波町, 日吉町, 瑞穂町, 和知町。京都七条=京都市東山区, 山科区, 下京区, 南区, 向日市, 長岡京市, 大山崎町。京都田辺=田辺町, 井手町, 山城町, 木津町, 加茂町, 笠置町, 和束町, 精華町, 南山城村。福知山=福知山市, 綾部市, 三和町, 夜久野町, 大江町。舞鶴=舞鶴市。峰山=宮津市, 加悦町, 岩滝町, 伊根町, 野田川町, 峰山町, 大宮町, 網野町, 丹後町, 弥栄町, 久美浜町。

峰山管内(以下、丹後と略す)での製造業比率の高さである。すなわち、京都府平均では、製造業の比率は27.3%にとどまっているのに対し、丹後では34.4%を占める。これは宇治管内に次いで高い比率である。

第二に、製造業の内部にたちいると、2系列の業種が高い割合を示していることが注目される。ひとつは、織物業を中心とした繊維工業の

7.8%と「衣服その他繊維」の7.4%である。この両者の数値は、ともに府平均を上回っているだけでなく、どの地域よりも高い。構造的な不況下にあるとはいえ、依然丹後織物業は地域内労働市場で一定の役割を演じているのである。いまひとつの系列は、電気機械および一般機械製造業である。前者が5.8%、後者が5.4%を占め、これらもまた京都府平均(いずれも3.8%)を

表4 求職者の公共職業安定所別特性

(単位: %)

	1992年度月間有効求職者数						1992年度新規求職申込者				
	総計 (実数)	男女別構成		雇用形態別構成			年齢別構成				
		男	女	常用	臨時・ 季節	パートタイム 常用的	45歳未満	45歳以上			
							55歳以上	65歳以上			
京都西陣	8,371	43.9	56.1	81.1	0.4	18.5	18.2	71.0	29.0	17.6	3.0
京都七条	6,926	43.3	56.7	79.5	0.0	20.5	20.4	69.6	30.4	17.7	3.0
伏見	2,829	43.8	56.2	78.9	0.1	21.1	21.0	72.8	27.2	14.8	2.0
宇治	1,880	42.9	57.1	74.3	0.0	25.7	25.7	70.3	29.7	18.7	2.8
京都田辺	476	49.1	50.9	90.4	0.0	9.7	9.7	65.6	34.4	21.0	3.1
福知山	2,767	43.9	56.1	79.5	1.8	18.8	18.7	64.3	35.7	24.9	4.8
舞鶴	1,789	44.7	55.4	79.3	1.9	18.8	18.8	63.4	36.6	23.8	3.5
峰山	1,730	47.4	52.6	81.6	8.4	10.0	9.9	60.4	39.6	27.6	6.3
京都府計	26,767	44.0	56.0	79.9	0.6	19.5	19.3	69.3	30.7	18.7	3.1

(資料) 京都府労働局職業安定課『労働市場年報』より作成。

凌いでいる。前述した、丹後における金属加工組立工業の台頭を、ここでも再確認できる。

第三に、製造業の次に求人数が多いのは建設業である。京都府平均の13.6%を超える21.1%の構成比を占める。これは、福知山、舞鶴といった府北部の他地域にも共通した傾向である。北部における公共事業の展開に加え、「3K」職場特有の人手不足がその要因であると考えられる。

第四に、サービス業や卸小売業の求人についても、京都府平均を下回ってはいるものの、丹後地域内においては、それぞれ20.2%と18.6%を占め、地域労働市場の第三次産業化の進展を示している。

つぎに、従業者規模別新規求人数をみてみよう。丹後の最大特徴は、小規模事業所中心の求人構造になっている点である。すなわち、従業者29人以下の小規模事業所の求人数が全体の3分の2近くにあたる65.7%を占めるのである。これは京都府平均の55.0%をはるかに上回るうえ、他地域と比べても最も高い比率である。逆に300人以上の大事業所の比率については1.7% (府平均8.3%) と極めて低い。丹後には、もともと大規模事業所が府南部に比べたいへん少ないため、労働力需要も小規模事業所中心となっているのである。

② 求職サイド

他方、労働力の供給側にあたる求職者の地域的特性はどうだろうか。表4から読み取れる、丹後地域求職者の第一の特徴は、女子の求職者が52.6%と過半数を占めるものの、その比率は府内最低となっている点である。

もともと、丹後地域は、機業従業者の圧倒的部分が女子であった事情から、女子の就業率は高い水準にあった。ちなみに、1990年国勢調査ベースでの丹後地域の女子就業率は58.9%であり、京都府平均の45.7%を大幅に上回っている。とくに丹後機業の主産地である加悦、野田川、大宮の3町では、女子就業率はそれぞれ62.5%、63.6%、63.2%と高水準を記録している⁶⁾。したがって、丹後の場合すでに女子就業が相対的に高い水準にあるため、追加的労働市場に参入しようという女子求職者の比率は他地域と比べ低くなっているものと考えられる。しかし、それでも男子に比べ女子の求職者数の方が絶対的に多いことは注意を要する点である。

第二に、雇用形態別にみると、丹後では他地域と比べ「パートタイム」の比率が低く、「臨時・季節雇」が大きな比率を占めていることが特徴的である。表からも明らかのように、

6) ここでの就業率は、国勢調査による就業者数を15歳以上人口によって除した値である。

表5 職業安定所別月間有効求人数の推移 (1989年度—1992年度)

	1992年度月間有効求人数					月間有効求人数の増減(1989年度—1992年度)				
	総計	常用	臨時	パート	うち常用	総計	常用	臨時	パート	うち常用
京都西陣	8,371	6,473	79	1,819	1,749	489	220	-3	272	241
京都七条	6,926	5,418	82	1,426	1,395	-797	-492	-89	-215	-183
伏見	2,829	2,169	144	516	485	-60	61	-74	-47	-52
宇治	1,880	1,402	38	440	427	-437	-348	-27	-63	-59
京都田辺	476	374	10	92	91	-93	-56	-7	-29	-28
福知山	2,767	2,075	23	669	654	695	419	3	274	260
舞鶴	1,789	1,429	18	342	333	-35	-50	-16	31	30
峰山	1,730	1,392	40	298	280	666	491	-6	182	170
京都府計	26,767	20,731	433	5,603	5,413	429	243	-221	406	378

(資料) 京都府労働局職業安定課『労働市場年報』より作成。

「パートタイム」の比率は府南部の都市部では20～25%台であるのに対し、丹後では10.0%にとどまる。他方で「臨時・季節雇」の比率は8.4%と、他地域と比べ突出した高さを示している。丹後には、古くから冬季の杜氏出稼ぎが行われてきた歴史がある。現在も、人数は減っているものの伏見や灘、金沢などへの杜氏の出稼ぎがあるほか、定置網、森林組合、ゴルフ場での季節作業に従事する人達が多い。また、「平成景気」の際には、愛知県の自動車産業へ、期間工として出稼ぎに行く人も多数にのぼったが、景気の暗転とともに激減している⁷⁾。

第三の特徴として、中高年求職者の比重が高いことがあげられる。すなわち、丹後地域の新規求職者の年齢別構成をみると、45歳以上が39.6%を占める。これは、府平均の30.7%を10ポイント近く上回る、府内最高値である。しかも、55歳以上では27.6% (府平均18.7%)、65歳以上では6.3% (同3.1%) というように、高齢になればなるほど、府平均に比べての丹後地域求職者の高齢化が目立つ。ちなみに、1989年度から92年度にかけて、丹後における65歳以上の新規求職者の伸び率は58.2%となっているが、これは府下最大の数値である⁸⁾。

③ 丹後労働市場の動態(1989年度～92年度)

7) 峰山公共職業安定所におけるヒアリングによる。

8) 前掲『労働市場年報』平成4年度版および平成元年度版による。

以上では、丹後地域労働市場の地域的特性を、労働力需給構造の断面的分析によって明らかにしてきた。つぎに、好況から不況に推転する過程において、なぜ丹後地域の有効求人倍率が高まってきたかを、1989年度と92年度との一般職業紹介統計を分析することで明らかにしたい。

すでに述べたように、丹後における有効求人倍率の上昇は、求職者数の伸びをはるかに凌ぐ積極的な求人意欲の高まりによって生みだされた。表5に示したように、1989年度から92年度にかけての丹後における月間有効求人数の推移は、666人の増となっている。これは京都府平均の429人を大きく上回り、福知山管内の695人につぐ多さである。80年代後半に労働力吸引を強めた南部の京都七条、伏見、宇治、京都田辺管内がいずれもマイナスに転じているのと好対照である。したがって、問題は、その求人増加の内容にある。

まずはじめに、雇用形態別にみると、常用および常用的パート労働の求人増の寄与が指摘できる。すなわち、この間に丹後で増加した月間有効求人数666人のうち約4分の3にあたる491人は「常用」であり、これに「パートタイム」の182人が続いている。しかも、「パートタイム」のうち170人は「常用的パート」である。求職者の希望雇用形態においては「パートタイム」の比率が低いにもかかわらず、求人サイドでは求人数の伸びの4分の1強が「パートタイ

表6 峰山管内での産業別・規模別新規求人件数の推移 (単位: 件, %)

		1989年度	1992年度	増減数	増減率
産業別	農林水産業	145	42	-103	-71.0
	鉱業	7	18	11	157.1
	建設業	463	1,319	856	184.9
	製造業	2,106	2,156	50	2.4
	食料品・たばこ	145	111	-34	-23.4
	繊維・衣服縫製	605	953	348	57.5
	木材・家具製造	66	65	-1	-1.5
	パルプ・出版	46	15	-31	-67.4
	窯業・土石製品	73	99	26	35.6
	鉄鋼・非鉄・金属	70	71	1	1.4
	一般機械器具	482	337	-145	-30.1
	電気機械器具	416	365	-51	-12.3
	輸送用機械器具	43	25	-18	-41.9
	その他の機械	70	32	-38	-54.3
	その他の製造業	90	83	-7	-7.8
	卸・小売業・飲食店	1,134	1,162	28	2.5
	金融・保険・不動産	34	99	65	191.2
	運輸・通信業	174	153	-21	-12.1
	サービス業	705	1,263	558	79.1
	その他産業	11	48	37	336.4
合計	4,779	6,260	1,481	31.0	
規模別	29人以下	3,376	4,110	734	21.7
	30—99人	889	1,574	685	77.1
	100—299人	261	468	207	79.3
	300—499人	191	94	-97	-50.8
	500—999人	62	14	-48	-77.4

(資料) 京都府労働部職業安定課「労働市場年報」より。ただし1989年度は、峰山公共職業安定所「業務概要」。

ム」形態であることが注目されよう。

第二に、新規求人数の伸びを表6によって産業別にみてみよう。1989年度から92年度にかけて、新規求人数は全体として1,481人の増加をみた。1992年単年度では、製造業の求人数が2,156人と最も多いが、増加数でみると建設業の856人増(増加寄与率57.9%)が最大部分を占め、これにサービス業の558人増(増加寄与率37.7%)が続く。ついで金融保険不動産業の65人増、製造業の50人増となっているが、先の2大業種と比べ増加数はわずかである。つまり、近年の求人数増加に際し最も大きく寄与している産業は、建設業とサービス業であったことが

わかる。

なお、製造業の中分類に立ち入ると、丹後地域の新規産業として注目されていた金属加工組立工業が、一般機械の145人減を筆頭に軒並マイナスに転じていることが目につく。電気機械や自動車など「平成景気」のリーディング産業を襲った不況の影響が、丹後労働市場の求人面にも及んでいることが確認できる。これに対し、繊維衣服工業については348人の増加となっている。しかし、これは丹後織物業よりも衣服産業での求人増によるところが大きい⁹⁾。

9) 同上「労働市場年報」の数値によれば、衣服が257人の増に対し繊維は93人の増にとどまっている。なお、ノ

表7 職業安定所別月間有効求職者の増減数（1989年度—1992年度）

	総 計			常 用			臨時・季節			パートタイム	
	合 計	男 子	女 子	合 計	男 子	女 子	合 計	男 子	女 子	合 計	うち常用
京都西陣	1,908	785	1,123	-47	468	-517	21	16	5	1,935	1,894
京都七条	1,781	615	1,167	366	364	-178	2	1	1	1,414	1,409
伏見	1,110	460	649	194	317	-122	3	2	1	913	908
宇治	1,031	384	647	222	283	-60	1	0	1	808	806
京都田辺	270	181	89	174	165	9	0	0	0	97	97
福知山	170	27	143	-17	51	-68	-35	-25	-8	221	221
舞鶴	227	92	136	1	67	-66	17	9	8	209	209
峰山	146	51	94	41	45	-3	6	0	5	99	98
京都府計	6,643	2,596	4,047	934	1,942	-1,007	14	1	13	5,695	5,643

（資料） 京都府労働局職業安定課「労働市場年報」より作成。

第三に、従業者規模別に新規求人数の推移をみてみよう。やはり、29人以下の小規模事業所の増加数734人が、全体増加数1,481人の約半分を占めている。もっとも、増加率でみると、100～299人規模が79.3%増、30～99人規模が77.1%増となっており、中堅規模の事業所の求人意欲が極めて大きいことがみてとれる。これとは逆に、300～499人規模および500人以上の大規模事業所については、求人数は大幅な減少率を記録している。

以上のように、求人サイドでは、特に「常用」形態で、建設業およびサービス業を中心に、中堅及び小規模事業所での求人が急速に増大したわけだが、求職者の伸びは、度々指摘してきたように極めて微弱であった。表7は、月間有効求職者の1989年度から92年度にかけての推移をまとめたものである。月間有効求人数全体の増加数が666人であったのに対し、月間有効求職者数の増加総数はわずか146人ととどまる。しかも、その内容を見ると、女子がほとんどであると考えられる「パートタイム」が99人増となっており、増加の最大部分を占める。男子常用の45人増が、これに続く。すでに高就業率状

況にある丹後において、追加的労働力の給源は極めて限られているとみてよいだろう。この結果、有効求人倍率のハネ上がりが出たと考えられるが、それは同時に労働力需給をめぐるミスマッチングの存在を意味する。

④ 労働市場における過剰と不足の併存

ここでは、峰山公共職業安定所の業務資料から作成した表8を用いて、1993年度第1四半期における、宮津市を除く丹後地域の労働需給のミスマッチング状況をみておきたい。

まず、注目したいのは、男女別のミスマッチングである。有効求職者数では、女子が1,537人と、男子の1,053人を500人近く上回っているのに対し、有効求人数では男子が1,612人に対し女子は808人と半分の水準にとどまっている。このため、有効求人倍率は、男子1.53倍に対し、女子は0.53倍となっている。

第二に、年齢別にみると、男女合計では最若年層および30～44歳の中堅層の有効求人倍率は2倍から4倍近くにハネ上がっているのに対し、55歳以上の年齢層のそれは1倍をはるかに下回っていることが確認できる。男女別にみると、やはり女子雇用の厳しさが目立つ。すなわち、女子では19歳以下層および35～39歳層のみ1倍を超えているものの、他の年齢層は全て1倍を下回っている。とくに労働市場に最も多く参入してきている年齢層である20～34歳の若年主婦とみられる階層と、55～64歳の高齢層にとって

、同上書平成元年度版の峰山管内の数値と、表6のベースとして使用した峰山公共職業安定所「業務概要」平成元年度版との数値とは、一部合致していない。本文においては統計の連続性の点で、峰山公共職業安定所の数値をもとにしている。

表8 1993年度4月—7月期の峰山管内年齢別有効求人倍率

	総 計			男 子			女 子		
	有効求人 人件数	有効求 職件数	有効求人 倍率	有効求人 人件数	有効求 職件数	有効求人 倍率	有効求人 人件数	有効求 職件数	有効求人 倍率
合計	3,438	2,590	1.33	1,612	1,053	1.53	808	1,537	0.53
19歳以下	399	103	3.87	194	40	4.85	103	63	1.63
20 - 24歳	546	470	1.16	273	148	1.84	150	322	0.47
25 - 29歳	561	433	1.30	291	121	2.40	139	312	0.45
30 - 34歳	521	213	2.45	252	80	3.15	124	133	0.93
35 - 39歳	428	128	3.34	189	46	4.11	95	82	1.16
40 - 44歳	366	172	2.13	152	84	1.81	81	88	0.92
45 - 49歳	248	164	1.51	103	62	1.66	56	102	0.55
50 - 54歳	194	127	1.53	81	33	2.45	38	94	0.40
55 - 59歳	109	327	0.33	49	161	0.30	16	166	0.10
60 - 64歳	54	392	0.14	24	238	0.10	6	154	0.04
65歳以上	12	61	0.20	4	40	0.10	0	21	0.00

(資料) 峰山公共職業安定所による。

(注) 宮津地区を除く数字である。

表9 1993年度4—6月期の峰山管内職業別有効求人倍率

	総 計			男 子			女 子		
	有効求人 人件数	有効求 職件数	有効求人 倍率	有効求人 人件数	有効求 職件数	有効求人 倍率	有効求人 人件数	有効求 職件数	有効求人 倍率
合 計	2,617	1,992	1.31	1,226	819	1.50	619	1,173	0.53
専門的・技術的職業	237	145	1.63	124	49	2.53	27	96	0.28
管 理 的 職 業	0	0	—	0	0	—	0	0	—
事 務 的 職 業	97	590	0.16	42	129	0.33	26	461	0.06
販 売 の 職 業	331	186	1.78	114	85	1.34	123	101	1.22
サービスの職業	333	113	2.95	56	35	1.60	148	78	1.90
保安の職業	3	13	0.23	3	13	0.23	0	0	—
農林漁業の職業	59	8	7.38	57	8	7.13	0	0	—
運輸・通信の職業	82	72	1.14	65	69	0.94	0	3	0.00
技能工、採掘、製造等	1,475	822	1.79	765	410	1.87	295	412	0.72
分類不能の職業	0	43	0.00	0	21	0.00	0	22	0.00

(資料) 峰山公共職業安定所による。

(注) 宮津地区を含む数字である。

は、求人が乏しく労働市場における「過剰」感が強い。また、男子についても、55歳未満についてはいずれも1倍を超えるものの、求職者の最大部分を占める55～64歳の定年リタイア層については0.3倍から0.1倍の水準であり、極めて厳しい数字となっている。

第三に、職業別のミスマッチングがある。表9によると、女子で最も求職者の多い事務職が、

有効求職461件に対し有効求人はずかには26人、したがって有効求人倍率は実に0.06倍の低水準となっている。2番目に求職者の多い技能工・製造職も0.72倍にとどまっている。逆に、有効求人倍率が1倍を超えるのは、2つの職業しかない。すなわち、サービス職の1.90倍、販売職の1.22倍であり、これらの職種での人手不足がうかがわれる。他方、男子でも、2番目に求職

表10 峰山管内におけるUターン取扱数—1992年度—

(単位:人)

		Uターン登録者			一般Uターン者			総計		
		合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子
合計		89	44	45	505	200	305	594	244	350
年齢別	24歳以下	67	26	41	294	109	185	361	135	226
	25—29歳	12	9	3	102	32	70	114	41	73
	30—34歳	4	4	0	39	18	21	43	22	21
	35—39歳	3	3	0	17	10	7	20	13	7
	40歳以上	3	2	1	53	31	22	56	33	23
学歴別	大卒以上	19	13	6	38	24	14	57	37	20
	短大卒	26	0	26	71	1	70	97	1	96
	高卒	23	15	8	308	134	174	331	149	182
	専修学校卒	21	16	5	54	18	36	75	34	41
	その他	0	0	0	34	23	11	34	23	11
希望業種別	専門・技術	31	18	13	61	27	34	92	45	47
	管理	0	0	0	1	1	0	1	1	0
	事務	38	9	29	187	14	173	225	23	202
	販売	6	5	1	54	29	25	60	34	26
	サービス	0	0	0	20	12	8	20	12	8
	技能工	4	2	2	135	90	45	139	92	47
	その他	5	5	0	47	27	20	52	32	20
前勤務地	京都府南部	42	20	22	269	93	176	311	113	198
	他府県	47	24	23	236	107	129	283	131	152
	首都圏	9	7	2	39	26	13	48	33	15
	近畿圏	38	17	21	197	81	116	235	98	137

(資料) 峰山公共職業安定所・丹後Uターンセンターによる。

(注) Uターン登録者とは、大学等の各学校に在学中の者で丹後の企業に新卒で就職を希望した人、及び在職しながら丹後の企業に転職を希望し、丹後Uターンセンターに登録した人数の合計。また、一般Uターン者とは、既にUターンして丹後に帰郷した者が雇用保険の適用を受けながら丹後の企業に求職申し込みをした人数の合計。

者の多い事務職が0.33倍であり、女子の場合と同じく低水準である。反面、農林漁業職の倍率が7.13倍にも達しているほか、専門的技術的職業でも2.53倍、さらに求職者数が最も多い技能工・製造職でも1.87倍の高倍率を記録している。サービス職での1.60倍を含め、これらの職種での人手不足を反映しているものと考えられる。

なお、職業別のミスマッチングは、Uターン者の動向にも規定されている。表10は、1993年度において、峰山管内に既に帰郷し、雇用保険を受けながら丹後地域の企業に求職を申込んだ人と、他地域の大学や企業に通いながら丹後の企業に新卒就職ないし転職を希望してUターン

登録した人¹⁰⁾の構成を示している。前者の一般Uターン者の合計数505人は、同年度の新規求職申込件数(3,931件)の12.8%を占める。女子と男子の比率は3対2であり、女子のUターン者の人数が多い。丹後地域では、女子の場合ふつう新卒就職後5年ほどでUターンする者が多いといわれるように、24歳以下が圧倒的部分を占める。男子の場合も、24歳以下の若年層の比率が高い。ただし、女子と比較すると、30歳以上のUターン者が比較的多くなっている。これらのUターン求職者の約6割は高卒者であ

10) このUターン登録制度は、1990年度8月から開始された。

表11 高校卒業生の職業安定所別進路 (1993年3月卒業生)

	卒業生数 (人)			進学率 (%)			就職率 (%)		
	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子
京都西陣	15,733	6,988	8,745	78.3	80.7	76.3	17.5	15.9	18.8
京都七条	7,279	4,006	3,273	80.9	80.1	81.9	14.9	16.1	13.4
伏見	4,129	1,923	2,206	73.0	73.1	72.9	23.3	23.7	22.9
宇治	3,815	1,950	1,865	74.9	77.0	72.6	21.4	19.6	23.4
京都田辺	2,397	1,562	835	66.8	58.3	82.9	30.5	38.6	15.4
福知山	2,544	1,468	1,076	52.4	48.5	57.8	43.7	46.5	39.9
舞鶴	1,176	466	710	66.1	74.5	60.6	32.7	24.7	38.0
峰山	1,932	979	953	53.5	51.7	55.4	42.3	42.8	41.9
京都府計	39,005	19,342	19,663	73.9	73.6	74.2	22.2	22.8	21.6

(資料) 京都府労働部職業安定課「労働市場年報」より作成。

るが、専修学校、短大、大学卒業生も3割以上を占める。この結果、Uターン者の希望職種の第1位は事務職となっており、しかも女子が圧倒的に多い。また、専門・技術職も、技能工について多く、先の丹後地域労働市場における職業別ミスマッチングを助長しているといえる。

現在、丹後地域には短大や大学は1校も存在しない。したがって、高校を卒業して進学した若者は、一旦は必ず地域外に流出することになる。問題は、高等教育を受けた彼らが再び故郷に帰り生活をするための就業機会が丹後地域に十分に存在していない点にある。この問題に立ち入る前に、丹後の高校生の進路について検討することにしよう。

3 高校生の進路と新規学卒市場の特徴

① 府内でも低い進学率

丹後地域の進学率は、府内で最も低い位置にある。表11は、1993年3月に高校を卒業した者の進路を、公共職業安定所管内別に整理したものである。この年、京都府全体の進学率は73.9%に達したが、丹後地域は53.5%にとどまっている。これは、福知山管内の52.4%について低い値である。男女別にみると、府平均でも丹後でも女子が若干高くなっており、後者の場合女子が男子よりも3.7ポイント上回っている。

これとは逆に、就職率の方は、男女合計で

42.3%となっており、福知山について高い比率である。もっとも、時系列的にみると、表12から明らかなように、就職率・就職者数とも一貫して減少傾向にある。すなわち、就職率は1989年3月の48.7%から94年3月(卒業予定者)の42.0%へと7ポイント近く減少しているうえ、就職者の絶対数も89年3月の965人から94年3月の768人へと2割近く減少している。しかも、これらの就職者のすべてが丹後地域内で就職するわけではない。

② 低い地元就職率

前出の表12によれば、1993年3月に高校を卒業して就職した者のうち、丹後地域で就職した者の比率は23.8%であった。この管内就職率(地元就職率)は、89年3月卒業生から91年卒業生にかけては低下傾向をたどった。91年3月卒業生については一旦上昇しているものの、93年3月卒業生では、不況局面に入ったこともあ

表12 峰山管内新規高校卒業生の就職状況

	89年 3月	90年 3月	91年 3月	92年 3月	93年 3月	94年3 月予定
卒業生数	1,982	2,024	2,043	1,982	1,933	1,830
進学率%	47.4	49.6	50.9	51.9	53.5	58.0
就職率%	48.7	47.4	45.1	44.6	42.3	42.0
就職者数	965	956	922	883	818	768
管内	277	244	227	225	195	?
管内率%	28.7	25.4	24.6	25.5	23.8	?

(資料) 峰山公共職業安定所

表13 高校新卒者の職業安定所別就職状況 (1993年3月卒業生)

	就職者数 (人)			管内就職者 (%)			管外就職者 (%)			うち府内 (%)			うち府外 (%)		
	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子
京都西陣	2,221	783	1,438	48.3	52.6	45.9	51.7	47.4	54.1	35.5	30.1	38.5	16.2	17.2	15.6
京都七条	877	489	388	48.2	54.2	40.7	51.8	45.8	59.3	25.7	16.4	37.4	26.1	29.4	21.9
伏見	762	313	449	14.4	14.7	14.3	85.6	85.3	85.7	64.0	58.1	68.2	21.5	27.2	17.6
宇治	717	316	401	22.0	21.8	22.2	78.0	78.2	77.8	58.0	54.1	61.1	19.9	24.1	16.7
京都田辺	635	519	116	6.8	4.4	17.2	93.2	95.6	82.8	57.8	60.1	47.4	35.4	35.5	35.3
福知山	1,014	609	405	27.9	21.7	37.3	72.1	78.3	62.7	27.4	26.3	29.1	44.7	52.1	33.6
舞鶴	284	68	216	44.4	51.5	42.1	55.6	48.5	57.9	29.6	17.6	33.3	26.1	30.9	24.5
峰山	705	339	366	23.3	20.1	26.2	76.7	79.9	73.8	45.5	42.8	48.1	31.2	37.2	25.7
京都府計	7,215	3,436	3,779	33.0	30.6	35.2	67.0	69.4	64.8	41.1	37.8	44.2	25.9	31.7	20.6

(資料) 京都府労働部職業安定課『労働市場年報』より作成。

り、再び減少に転じた。しかも、絶対数で見ると、比率では一旦上昇に転じた92年3月卒業生も含め、一貫して減少傾向をたどっている。

さて、丹後の地元就職率の水準は、京都府下の各地域と比べてどのような位置にあるのだろうか。これを示したのが表13である。前表と計算ベースが異なるので若干の数字に相違があるものの、丹後地域(峰山管内)の管内就職率は23.3%であり、大都市労働市場圏に包摂されている田辺、伏見、宇治について低い水準である。すなわち、府内各公共職業安定所の平均管内就職率は33.0%であり、丹後はこれを10ポイント近く下回っている。男女別では男子が20.1%にとどまっており、女子の方が6ポイントほど高い。

丹後の高校卒業生の管外就職先で最も多いのは、京都府内他地域の45.5%である。とくに女子の比率が高く、48.1%と半数近くを占める。これに対し、男子は42.8%であり、彼らの場合、むしろ府外に流出する傾向が女子に比べて強い。つまり、男子就職の37.2%は府外で就職先を求めているが、女子の場合は25.7%にとどまっている。なお、男子の府外就職率は、福知山管内の52.1%について高い。

府北部での府外就職者の比率は、近畿自動車道舞鶴線の開通や、福知山線の複線電化等の影響もあって、近年高まる傾向にある。ちなみに、1990年3月卒の高校生の府外就職率は、丹後管

内で男女計27.5% (うち男子33.8%)、福知山管内で男女計40.4% (うち男子48.6%)であり、両地域とも管内就職者・府内就職者比率が減る一方、府外就職者比率だけが伸びていることが特徴的である。福知山以北の新規学卒市場への吸引力が、府南部からよりも、交通インフラストラクチャの整備によって大阪府や兵庫県などの府外労働市場から、より強く働くようになってきているとみてよいだろう。

③ 厳しくなった93年度の“就職戦線”

ところで、1993年度の高校新卒労働市場は、大卒労働市場と同様に厳しい情勢におかれた。なかでも、丹後地域内における労働需要は、新規産業も含め急速に冷え込んだといえる。表14は、1993年7月における峰山管内の高校新卒求人件数を、前年の同時期と比較したものである。

まず第一に、管内求人件数は、前年の671件から390件へと実に41.9%の減少となっている。第二に、男女別にみると、男子が267件から202件へと24.3%の減少に止まっているのに対し、女子では250件から140件へと44%も落ち込んでいる。一般労働市場における女子労働力の「過剰」が、新卒労働市場においても表れている。

第三に、産業別では、最大の新卒労働力吸引部門であった製造業の落ち込みが激しい。すなわち、前年の322件に比べ54%減の148件にとどまっている。しかも、産業中分類では、繊維が

表14 峰山管内高校新卒求人数の変化 (1992年7月末—1993年7月末)

		合 計		男 子		女 子	
		1992年	1993年	1992年	1993年	1992年	1993年
産業別	鉱 業	1	0	1	0	0	0
	建 設 業	67	51	43	42	0	3
	製 造 業	322	148	92	54	129	65
	食料品, たばこ	2	1	2	1	0	0
	織 維 工 業	82	39	15	8	58	28
	織 物 業	37	16	8	3	20	10
	染 色 整 理 業	2	0	2	0	0	0
	その他繊維工業	43	23	5	5	38	18
	衣服・その他繊維	61	20	17	2	44	18
	家具・装備品	13	3	3	3	10	0
	出版・印刷	0	1	0	0	0	0
	プラスチック製品	5	0	5	0	0	0
	非 鉄 金 属	5	1	4	1	1	0
	一 般 機 械	116	63	36	35	6	5
	電 気 機 械	18	14	0	0	0	12
	輸 送 用 機 械	5	2	5	2	0	0
	精 密 機 械	10	0	0	0	10	0
	その他の製造業	5	4	5	2	0	2
	運輸・通信業	18	19	8	9	10	10
	卸売・小売・飲食店	185	124	93	78	74	40
卸 売 業	19	21	17	19	2	2	
小 売 業	160	98	76	59	72	38	
飲 食 店	6	5	0	0	0	0	
金 融 保 険 業	7	2	0	0	7	2	
不 動 産 業	6	2	2	0	4	2	
サ ー ビ ス 業	65	44	28	19	26	18	
合 計	671	390	267	202	250	140	
規模別	29人以下	215	153	116	106	41	34
	30—99人	213	106	89	50	77	32
	100—299人	107	57	32	14	71	42
	300—499人	90	54	30	22	60	32
	500—999人	46	20	0	10	1	0
	1000人以上	0	0	0	0	0	0
	合 計	671	390	267	202	250	140

(資料) 峰山公共職業安定所

82件から39件, 衣服が61件から20件へと急減しているほか, 92年7月には116件もの求人があった一般機械が63件に激減していることが目立つ。このほか, 卸小売飲食店やサービス業, 建設業など, この間に就業者数を増やしてきた産業においても, 軒並み求人件数を減少さ

せている。しかも, 第四に, 規模別にみると大規模事業所での落ち込みが比較的大きいことが指摘できる。すなわち, 求人総計の平均減少率が41.9%であるのに対し, 300人以上規模では45.6%の減少となっている。これに対し, 29人以下規模では28.9%の減少率にとどまる。

以上のことから、丹後地域において繊維に替わる新たな雇用機会として台頭しつつあった一般機械をはじめとする金属加工組立工業や商業、サービス業、建設業の新卒労働力吸引力が、1993年度に入り、とくに大規模事業所を中心に失速し、このことが高校新卒労働市場の厳しさを生みだしているといえよう。この動きが一時的なものなのか、あるいは構造的な変化なのかは、今のところ即断できないが、丹後最大の金属加工組立系企業と取引関係にある大手自動車企業の海外生産や海外部品調達の本格化も伝えられている現在、丹後の地域経済が新たな転換点にさしかかっていることだけは確かである。

II 加悦町内事業所の展開構造と地域就業機会

1 就業構造と町内就業機会

本節では、丹後地域労働市場の分析を踏まえて、加悦町の地域就業機会の変動を事業所の展開構造との関連で検証し、同町の地域産業構造再編の到達点と問題点を明らかにしてみたい。

まず最初に、加悦町の実業構造に関わる基本指標を確認しておこう。表15に示したように、1990年国勢調査時点での加悦町の人口は8,416人であり、1985年と比べると3.8%減少してい

る。これは、丹後地域の平均値と同じである。年齢別人口で特徴的なのは、65歳以上人口の比率が19.6%と、京都府平均の12.7%はもとより丹後平均の19.2%をも若干ながら上回っており、高齢化が高いレベルに達していることである。また、15歳以上の生産年齢人口に対する就業者の比率が、男女とも丹後地域平均を上回り、これも高水準に達している。すなわち、男子では79.6%と、府平均を5ポイント以上も上回っているし、女子では府平均の45.7%よりはるかに高い62.5%に及んでいる。

つぎに、加悦町の夜間就業人口（常住地区区分による就業者数）と昼間就業人口（従業地区区分による就業者数）の動向を、表16でみてみよう。1990年時点での夜間就業人口は4,870人であったが、これは1985年と比べると239人の減少である。この間の減少率4.7%は、丹後地域全体での減少率3.7%を上回るものであった。他方、町内における就業機会を示す昼間就業人口の方は、絶対数で271人の減、減少率で5.7%となっている。昼間就業人口の減少率は、丹後地域の平均を2ポイント上回っているだけでなく、夜間就業人口の減少率よりも大きく、絶対的にも相対的にも、加悦町内における就業機会の縮小が進んだことを意味している。

表15 加悦町の人口指標

(単位：人，%)

	1990年人口	増減率 1985-90年	年齢別構成			就業率		
			0-14歳	15-64歳	65歳以上	合計	男子	女子
加悦町	8,416	-3.8	18.0	62.4	19.6	70.5	79.6	62.5
丹後地域	125,492	-3.8	18.4	62.4	19.2	68.2	78.9	58.9
京都府計	2,586,574	0.6	17.4	70.2	12.7	59.4	74.3	45.7

(資料) 総務庁「国勢調査報告」より作成。

表16 加悦町就業機会の変動 (1985—90年)

(単位：人，%)

	1990年夜間 就業人口	増減数	増減率	1990年昼間 就業人口	増減数	増減率
		1985-90年	1985-90年		1985-90年	1985-90年
加悦町	4,870	-239	-4.7	4,456	-271	-5.7
丹後地域	69,857	-2,719	-3.7	68,666	-2,651	-3.7
京都府計	1,273,483	53,844	4.4	1,266,952	51,603	4.2

(資料) 総務庁「国勢調査報告」より作成。

表17 加悦町産業別就業者の推移 (単位:人)

	1990年	1985年	増減数
総 数	4,870	5,109	-239
雇 用 者	2,240	2,055	185
自 営 業 主	1,451	1,875	-424
家 族 従 業 者	1,056	1,050	6
製 造 業	2,503	2,704	-201
雇 用 者	880	831	49
自 営 業 主	818	1,107	-289
家 族 従 業 者	741	699	42
農 業	362	526	-164
林 業	33	22	11
建 設 業	327	323	4
電 気 ガ ス 等	14	10	4
運 輸 通 信 業	104	91	13
卸 小 売 飲 食	723	733	-10
金 融 保 険 業	63	58	5
不 動 産 業	2	0	2
サ ー ビ ス 業	632	547	85
公 務 の 他	107	95	12

(資料) 総務庁『国勢調査報告』より作成。

(注) 従業の地位別区分には役員を含めていない。

町内における就業機会の減少が、どのような産業部門で進んでいるかについては、国勢調査の昼間人口統計が未公表のため、直接明らかにすることはできないが、常住地ベースでの産業別就業者数の推移からある程度推測することができる。表17で示したように、加悦町の産業別就業人口の特質は、製造業の比重の高さにある。1990年時点での製造業就業者は2,503人と、全就業者の過半を超える51.4%を占める。これは、京都府平均の25.8%、丹後地域平均の39.0%も大幅に上回るものである。1985年から90年の変化は、この製造業において201人の就業者の減少を記録したことである。これは、同時期の農業就業者の減少数164人よりも大きな数字である。しかも、製造業就業者を従業の地位別にみた場合、自営業主の減少が289人にも達している一方、雇用者については逆に49人の増加となっていることが注目される。これは、機業経営の転廃業が進行したのと並行して、後にも述

べるように新規誘致企業での雇用が増加したことを意味している。また、製造業以外においても、サービス業や卸小売飲食業などで、雇用者形態での就業者が全体として185人増加しているものの、その数は、農業や卸小売飲食業、サービス業などでの自営業主の減少数を補うものではなく、全体として就業者数の減少を引き起こしたといえる。

逆に、夜間就業人口よりも昼間就業人口の減少が大きいという事態は、加悦町からの通勤者の増大、あるいはより広域的な地域労働市場の視点からみれば、分立していた地域労働市場圏の相互浸透と統合化を意味する。表18は、1985年から90年にかけての加悦町常住者および丹後地域常住者の就業地構成の推移を整理したものである。この表から明らかなように、1985年から90年にかけての加悦町夜間就業人口の減少は、もっぱら地元(加悦町内)就業者によるものであり、府内通勤者および府外通勤者は合計139人の増加となっている。90年時点では、夜間就業人口のうち8割弱が町内で働き、2割の人が町外に通勤している。この町内就業者の減少と町外通勤者の増加という傾向は丹後地域に共通しているものである。この結果、大都市広域通勤圏に包摂されている京都府南部の水準には遠く及ばないものの、交通条件の整備によって地域労働市場圏の統合化が進展してきているといえよう。丹後の場合、その中心的役割は峰山町が果たしており、周辺地域からの通勤者を中心に昼間就業人口を243人も増やしている。加悦町は、他の丹後地域各町と同様(ただし岩滝町は例外で27人の昼間就業人口増加)、通勤者を送り出す位置にたたされている。加悦町常住者の通勤先は、丹後地域内が圧倒的な部分を占めるが、この5年間の目立った特徴として、国道が整備された福知山市への通勤者が急増していることがあげられる。すなわち、1985年の40人から1990年には106人へと2.5倍に増えているのである。福知山市への通勤者が、加悦町の府内通勤者全体に占める比率は、1985年の4.5%から90年の10.4%へとハネあがっている。加悦

表18 加悦町常住者の就業先 (1985—1990年)

(単位：人)

		実 数				構 成 比(%)			
		就業者数	地 元 就業者	府 内 通勤者	府 外 通勤者	就業者数	地 元 就業者	府 内 通勤者	府 外 通勤者
加 悦 町	1985年	5,109	4,215	887	7	100.0	82.5	17.4	0.1
	1990年	4,870	3,837	1,018	15	100.0	78.8	20.9	0.3
	増減(率)	-239	-378	131	8	-4.7	-9.0	14.8	114.3
丹後地域 (参考)	1985年	71,317	61,125	9,807	385	100.0	85.7	13.8	0.5
	1990年	68,666	56,549	11,597	523	100.0	82.4	16.9	0.8
	増減(率)	-2,651	-4,576	1,790	138	-3.7	-7.5	18.3	35.8
京都府南部 (参考)	1985年	973,691	467,594	408,446	97,651	100.0	48.0	41.9	10.0
	1990年	1,026,936	477,436	439,083	110,417	100.0	46.5	42.8	10.8
	増減(率)	53,245	9,842	30,637	12,766	5.5	2.1	7.5	13.1

(資料) 総務庁『国勢調査報告』より作成。

(注) 京都府南部は、園部町以南をさしている。

町が、広域化する丹後労働市場圏とあわせて、長田野工業団地を擁する福知山通勤圏にも、急速に包摂されつつあることを物語っている。

しかも、これらの町外通勤者の割合は若年層で高くなっている。表19によれば、男女とも自宅就業者数・割合が減少する一方、自宅以外の町内で就業している者および町外へ通勤する者の数および比率が上昇している。とくに、町外通勤者については、男子の15～34歳層で51.9%、女子の15～34歳層で37.0%に達しているように、若年層で高くなっているのが特徴的である。また、この年齢層では、他の年齢階層では増加傾向にある町内就業者が絶対的に減少しており、若年層の働く場が町内において絶対数としても減少していることが見出せる。ただし、表中には示していないが、15～19歳層のみをとりだすと、1985年から90年にかけて、男子では15人から19人、女子では9人から14人へと増えており、中高卒者の就職機会については若干の増加を確認することができる。さらに、35～64歳の中高年齢層では、自宅就業者が減り町内就業者と町外通勤者が増える傾向については共通だが、男女別ではやや異なった動きを示している。すなわち、男子については、自宅以外の町内で就業する者よりも町外通勤者の方が多くなっているのに対し、女子では町内就業者のほうが町外通

勤者よりもかなり多くなっているのである。このなかには、機業労働を担っていた人たちも含まれていると考えられる。

2 加悦町における事業所の展開構造

以上では、主として国勢調査にもとづいて、加悦町の就業構造の基本的特徴と1980年代後半の変動について考察してきた。これらの就業者には、自家経営に従事する農業就業者や林業就業者なども含まれている。しかし、産業別就業人口の分析でも明らかのように、加悦町においても就業面での農林業の比重はたいへん小さくなっている。その意味で、地域就業機会をとらえるうえで重要な経済的主体は事業所である。ここからは、加悦町における事業所活動に焦点をあてることによって、現時点における同町の地域就業構造の分析を深めると同時に、その問題点を明らかにしていきたい。その際、事業所統計調査とあわせて、今回独自に実施した加悦町事業所アンケート調査を活用しながら、検討していくことにしよう。

① 個人経営・零細規模製造業中心の事業所

1991年に実施された事業所統計調査によると、加悦町には、1,284事業所が存在する。1990年の国勢調査人口100人当たりの事業所数は15事業所であり、京都府平均の6事業所はもとより

表19 加悦町常住者の年齢階層別就業先

(単位:人, %)

			就業者数				就業者構成比・増減ポイント		
			合計	自宅 就業者	町内 就業者	町外 通勤者	自宅 就業者	町内 就業者	町外 通勤者
総数	1990年	合計	4,870	2,488	1,349	1,033	51.1	27.7	21.2
		15-34歳	1,060	191	391	478	18.0	36.9	45.1
		35-64歳	3,145	1,720	893	532	54.7	28.4	16.9
		65歳以上	665	577	65	23	86.8	9.8	3.5
	対1985年 増減	合計	-239	-494	116	139	-7.3	3.6	3.7
		15-34歳	-133	-128	-27	22	-8.7	1.8	6.9
		35-64歳	-106	-339	126	107	-8.6	4.8	3.8
		65歳以上	0	-27	17	10	-4.1	2.6	1.5
男子	1990年	合計	2,585	1,121	737	727	43.4	28.5	28.1
		15-34歳	574	68	208	298	11.8	36.2	51.9
		35-64歳	1,670	764	495	411	45.7	29.6	24.6
		65歳以上	341	289	34	18	84.8	10.0	5.3
	対1985年 増減	合計	-54	-198	44	100	-6.6	2.3	4.4
		15-34歳	-88	-65	-25	2	-8.2	1.0	7.2
		35-64歳	23	-127	60	90	-8.3	3.2	5.1
		65歳以上	11	-6	9	8	-4.6	2.4	2.2
女子	1990年	合計	2,285	1,367	612	306	59.8	26.8	13.4
		15-34歳	486	123	183	180	25.3	37.7	37.0
		35-64歳	1,475	956	398	121	64.8	27.0	8.2
		65歳以上	324	288	31	5	88.9	9.6	1.5
	対1985年 増減	合計	-185	-296	72	39	-7.5	4.9	2.6
		15-34歳	-45	-63	-2	20	-9.7	2.8	6.9
		35-64歳	-129	-212	66	17	-8.0	6.3	1.7
		65歳以上	-11	-21	8	2	-3.3	2.7	0.6

(資料) 総務庁【国勢調査報告】から作成。

丹後地域平均の13事業所よりも密度が高くなっている。もちろん、これは機業経営の集積によるものである。表20で示したように、加悦町事業所数のほぼ3分の2にあたる860事業所が製造業事業所である。しかも、このうち個人業主が805人であることから明らかなように、個人経営が94%とほとんどの部分を占める。したがって、従業者規模からみた場合、零細経営が圧倒的な構成部分をなしている。表21によれば、製造業の1~4人規模層は、804事業所である。製造業を含む全産業をとっても、1~4人規模事業所の従業者数は2,082人と、過半数を超えている。

事業所数からみれば製造業が3分の2を占めるが、従業者数からみると個人零細経営が圧倒的部分を占めているために、その比重は58%に低下する。しかも、製造業の場合、男子主体の個人業主と女子主体の家族従業者が合計1,372人、全従業者数の56%を占めており、丹後機業経営特有の農村家内工業的色彩が著しく濃い。製造業について従業者数が多いのは、卸売小売飲食業の757人、サービス業の497人である。これらの業種については、雇用者の割合が過半数を超えている。

② 経済構造調整期の変動

では、加悦町の事業所およびその従業者は、

表20 加悦町産業別事業所の動向

	事業所数	従業者数(人)															
		総数				個人業主		家族従業者				雇用者					
		男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	常雇	男子	女子			
1991年 実数	合計	1,284	4,172	2,125	2,047	1,112	774	338	748	88	660	2,135	1,131	1,004	1,935	1,051	884
	農林漁業	1	5	4	1	0	0	0	0	0	0	5	4	1	2	2	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設業	71	269	245	24	63	63	0	19	10	9	177	163	14	159	145	14
	製造業	860	2,432	1,088	1,344	805	540	265	567	52	515	998	450	548	912	431	481
	電気ガス等	1	5	4	1	0	0	0	0	0	0	5	4	1	5	4	1
	運輸通信業	7	98	82	16	2	2	0	1	0	1	90	75	15	82	67	15
	卸売小売飲食	214	757	419	338	174	135	39	132	20	112	388	221	167	350	207	143
	金融保険業	4	31	17	14	0	0	0	0	0	0	30	16	14	29	15	14
	不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サービス業	122	497	214	283	68	34	34	29	6	23	364	146	218	323	128	195
公務	4	78	52	26	0	0	0	0	0	0	78	52	26	73	52	21	
1986 -91年 増減数	合計	-210	35	17	18	-42	-58	16	-375	-43	-332	438	107	331	354	99	255
	農林漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-3	-2	-1
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設業	-2	-21	-26	5	-5	-5	0	-2	-2	0	-17	-21	4	-22	-26	4
	製造業	-174	-132	-42	-90	-13	-32	19	-330	-24	-306	225	20	205	173	17	156
	電気ガス等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸通信業	0	55	47	8	0	0	0	-1	-1	0	54	46	8	46	38	8
	卸売小売飲食	-21	67	30	37	-15	-13	-2	-36	-13	-23	105	49	56	107	66	41
	金融保険業	0	0	-1	1	0	0	0	0	0	0	0	-1	1	0	-2	2
	不動産業	-1	-1	-1	0	-1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サービス業	-12	60	6	54	-8	-7	-1	-6	-3	-3	64	10	54	49	4	45
公務	0	7	4	3	0	0	0	0	0	0	7	4	3	4	4	0	

(資料) 総務庁「事業所統計調査報告」による。

前回調査の1986年時点と比較すると、どのような変動を示したのだろうか。前出の表20および表21にもとづいて検討することにしよう。

まず、第一に、事業所数は全体として210事業所も減少している。これは対86年比でマイナス14.1%の減である。同期間における京都府平均の事業所数増減率がマイナス2.2%、また丹後地域平均でも、マイナス7.5%にとどまっていることと比較すると、加悦町事業所数の減少幅は極めて大きいといえる。これは、加悦町地域経済が、丹後の他地域以上に機業経営に依存していたことによる。しかも、その機業経営のほとんどは、京都西陣・室町からの賃加工方式の出機によるものであり、1980年代後半の構造調整に耐え切れなかったものと考えられる。

ちなみに、この間の製造業事業所数は174の減少となっている。このほか、卸売小売飲食業やサービス業でも、個人業主を中心に、それぞ

れ21事業所と12事業所の減少をみるなど、全産業で事業所を減らすか現状維持となっている。

第二に、従業者数では、全体で35人の増加をみている。増加率でみると0.8%にとどまり、京都府平均の7.8%増や丹後地域平均の3.6%増と比べると、その伸びは微弱である。これは、主として、機業経営従業者の減少幅が大きいことによる。すなわち、産業別従業者の増減数をとると、製造業ではマイナス132人となっているが、その内容も、個人業主が13人減、家族従業者が実に330人の減少を記録している。しかも、この家族従業者の圧倒的部分、306人が女子であった。

他方で、注目したいのは、同じ製造業でも雇用者の方は合計で225人の増となっている点である。男女別では女子が205人、男子が20人の増というように、9割以上が女子雇用の増加である。その雇用形態も臨時雇用形態ではなく、

表21 加悦町の従業者規模別民営事業所の推移 (1986-91年)

		民営事業所数						民営事業所従業者数 (人)					
		総数	1-4人	5-9人	10-19人	20-29人	30人以上	総数	1-4人	5-9人	10-19人	20-29人	30人以上
1991年 実数	合計	1,260	1,122	88	29	8	13	3,938	2,082	569	396	185	706
	農林漁業	1	0	1	0	0	0	5	0	5	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設業	71	54	10	5	2	0	269	103	58	67	41	0
	製造業	860	804	32	12	3	9	2,432	1,446	216	165	75	530
	電気ガス等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸通信業	5	1	2	0	1	1	80	2	10	0	25	43
	卸売小売飲食	214	172	34	5	2	1	757	375	223	72	44	43
	金融保険業	4	2	1	1	0	0	31	4	8	19	0	0
	不動産業 サービス業	0 105	0 89	0 8	0 6	0 0	0 2	0 364	0 152	0 49	0 73	0 0	0 90
1986 -91年 増減数	合計	-207	-213	-1	1	3	3	28	-244	18	25	62	167
	農林漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設業	-2	-5	1	2	1	-1	-21	2	-2	21	18	-60
	製造業	-174	-170	-3	-3	1	1	-132	-223	-4	-22	25	92
	電気ガス等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸通信業	0	-2	1	-1	1	1	57	-2	4	-13	25	43
	卸売小売飲食	-21	-26	4	-1	1	1	67	-20	41	-14	17	43
	金融保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	-1	1	0	0
	不動産業 サービス業	-1 -9	-1 -9	0 -4	0 4	0 -1	0 1	-1 58	-1 0	0 -20	0 52	0 -23	0 49
		うち男子従業者 (人)						うち女子従業者 (人)					
		総数	1-4人	5-9人	10-19人	20-29人	30人以上	総数	1-4人	5-9人	10-19人	20-29人	30人以上
1991年 実数	合計	2,008	939	349	233	127	360	1,930	1,143	220	163	58	346
	農林漁業	4	0	4	0	0	0	1	0	1	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設業	245	93	53	60	39	0	24	10	5	7	2	0
	製造業	1,088	590	131	84	35	248	1,344	856	85	81	40	282
	電気ガス等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸通信業	67	2	9	0	17	39	13	0	1	0	8	4
	卸売小売飲食	419	185	124	40	36	34	338	190	99	32	8	9
	金融保険業	17	2	5	10	0	0	14	2	3	9	0	0
	不動産業 サービス業	0 168	0 67	0 23	0 39	0 0	0 39	0 196	0 85	0 26	0 34	0 0	0 51
1986 -91年 増減数	合計	18	-62	18	-27	58	31	10	-182	0	52	4	136
	農林漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設業	-26	-1	-5	16	17	-53	5	3	3	5	1	-7
	製造業	-42	-35	12	-32	16	-3	-90	-188	-16	10	9	95
	電気ガス等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸通信業	48	-2	4	-10	17	39	9	0	0	-3	8	4
	卸売小売飲食	30	-12	22	-26	12	34	37	-8	19	12	5	9
	金融保険業	-1	0	0	-1	0	0	1	0	-1	2	0	0
	不動産業 サービス業	-1 10	-1 -11	0 -15	0 26	0 -4	0 14	0 48	0 11	0 -5	0 26	0 -19	0 35

(資料) 総務庁「事業所統計調査報告」による。

常雇形態のものが多くを占めている。すなわち、女子で156人、男子で17人、合計173人の常雇の増加となっている。

製造業以外では、卸小売飲食業での67人の増加およびサービス業での60人の増加が目立つ。いずれも、個人業主と家族従業者が減少し、雇用者が増加するというパターンであり、国勢調査の分析結果を再確認することができる。

第三に、民営事業所のみに従業者規模別動向をみると、事業所数および従業者数とも、最大部分を占める1～4人規模層が減少した反面、10人以上の相対的に大きな事業所では事業所数、従業者とも増加し、事業所の2極分解が進行していることがわかる。とくに、従業者20人以上の事業所数は、製造業、運輸通信業、卸売小売飲食業で6事業所も増加している。従業者数の増加も従業者30人以上の最大規模層が167人と最大部分を占めるほか、20人以上規模での従業者増加数は合計229人に及んでいる。このうち117人は製造業によるものであるが、なかでも女子が104人と圧倒的部分を占めている。

したがって、以上の検討結果から、加悦町産業の基幹をなす製造業部門においては、個人機業経営の減少と女子を中心とする家族従業者の離脱が進行する一方、織物業に替わる相対的に大規模な企業による女子労働力主体で常雇型の雇用が増大するという二重の動きがクロスしていると考えられる。また、製造業での従業者数の減少をカバーする動きとして、卸売小売飲食業、サービス業、運輸通信業において、雇用者中心に比較的大規模な事業所での従業者が増加してきている点も見て取ることができる。

3 加悦町の事業所類型

ところで、以上の統計データは今回の不況が本格化する直前の1991年時点のものであり、しかも個別事業所の活動については限られた情報しかとらえきれていない。そこで、つぎに、1993年10月に独自に実施した事業所アンケート調査¹¹⁾を分析することにより、不況下における事業所活動の展開構造と就業問題について、具

体的な検討を行ってみたい。とりわけ、今回の調査では、先の統計分析において従業者を増大させていた従業者10人以上の事業所を対象にしており、その実相と今後の地域就業機会拡大の可能性をあわせて検討できるデータを入手することができた。ちなみに、調査回答事業所の1990年4月時点での従業者数は1,112人であり、1990年国勢調査昼間就業人口4,456人のほぼ4分の1、1991年事業所統計調査の従業者数4,172人の27%にあたる。

アンケート回答によると、加悦町に所在する事業所は、つぎの5類型に区分することができる。第一の区分基準は、事業所の本社・本所機能が町内にあるのか、町外にあるのかという点にある。そのうえで、町内に本社・本所機能のある地元事業所を、業種・経営組織を考慮して、Ⅰ地元織物製造業（以下、地元織物と略す）、Ⅱ地元企業、Ⅲ地元団体の3類型に区分する。また、町外に本所・本所機能にある事業所については、町が誘致したⅣ誘致企業と、それ以外の事業所で加悦町に進出してきている民営および団体事業所をあわせたⅤ進出企業・団体（以下、進出企業と略）の2類型に区分する。表22は、各類型ごとの回答事業所数を示している。

以下、簡単に各類型回答事業所のプロフィールを紹介しておこう。

地元織物は、7事業所のうち6事業所が株式会社、1事業所が個人経営である。事業所設立時期はかなり古いものが多く、大正期2事業所、1950～70年代が2事業所、80年代が1事業所となっている。株式会社の資本金規模は、500万以上～1000万円未満が2事業所、1000万円以上～5000万円未満が4事業所と、小規模である。また、すべての事業所が分工場などをもたない単独事業所である。

地元企業は、建設業3事業所、小売業3事業

11) アンケート対象事業所は、常用雇用者10人以上を有するものを原則としつつも、各産業部門にまたがるように配慮した。具体的には、1993年10月に、加悦町役場のご協力もえて、公共団体も含め54事業所に発送し、37事業所から郵送回答をえた。回答率は、68.5%である。

表22 加悦町事業所アンケート回答企業の類型

類型名称	内 容	回答数
I 地元織物製造業	町に本社（本拠）のある織物製造業事業所	7
II 地元企業	町に本社（本拠）のある、Iおよび協同組合を除く民営事業所	12
III 地元団体	町に本所のある公共団体および協同組合の事業所	5
IV 誘致企業	町が誘致した民営企業	6
V 進出企業・団体	町に進出している、上記誘致企業以外の企業・団体	8

所、製造業3事業所、卸売業、運輸通信業、サービス業が各1事業所ずつと、多くの業種にまたがっている。このうち9事業所が株式会社形態で、残りの3事業所が個人経営である。株式会社の資本金規模は、地元織物と同様、全事業所が5000万円未満となっている。大正期に設立された事業所も1件存在するが、最も多いのは1960～70年代の7事業所であり、1980年代以降に設立された比較的新しいものも4事業所ある。事業所の機能としては、単独事業所が5事業所を占めるが、工場や支店・支所をもつ親会社本社も5事業所存在するのが特徴である。また、親会社をもつ子会社本社も2事業所ある。

地元団体には、町役場、農協、商工会、郵便局、公共福祉施設が含まれる。

誘致企業は、すべて製造業であり、1980年代に4事業所、1990年代に2事業所設立されている。全事業所が株式会社形態で、資本金規模は地元企業よりやや大きく、1000万円以上～5000万円未満が4事業所、5000万円以上～1億円未満が1事業所、1億円以上～3億円未満が1事業所となっている。このうち、1事業所が子会社本社機能をもっているが、他の5事業所は分工場機能に特化している。これらの分工場の本社は、京都市内2事業所、福知山市、大阪府、兵庫県がそれぞれ1事業所となっている。

最後に進出企業について述べておこう。この類型に属する事業所の業種は、広く分散しており、製造業3事業所、金融業2事業所のほか、小売業、卸売業、サービス業が各1事業所となっている。その組織形態も、株式会社が4事業所、有限会社が1事業所、協同組合が2事業所、公共団体が1事業所というように、会社、

協同組合、公共団体が混合している。このうち、会社・協同組合の資本金ないし出資金規模は、他の事業所類型に比べ大きなものが多い。すなわち、3億円以上が3事業所、1億円以上～3億円未満が1事業所存在している。このほかの民営3事業所については、500万円以上～5000万円の階層に属している。また、進出企業類型のいまひとつの特徴は、誘致企業ほどではないが、比較的近年になって進出してきた事業所が多いことにある。ちなみに、進出年を回答した7事業所のうち6事業所が1970年代以降に進出したものである。事業所の機能としては、支店や営業所が4事業所、分工場が2事業所となっている。これらの事業所の本社・本所は、2事業所（京都市と前橋市が1事業所ずつ）を除くと、他の6事業所はすべて丹後地域（峰山町2事業所、宮津市2事業所、野田川町と大宮町が1事業所ずつ）である。誘致企業と比べ、丹後に本拠をおく商業資本や金融機関が大宗を占めているのが特徴である。

4 近年における従業者数の推移と誘致企業

① 誘致企業で急増した従業者

では、事業所類型別にみた場合、近年従業者数はどのように推移してきたのだろうか。表23によると、「平成景気」の最盛期であった1990年度期首から「平成不況」が深刻化した93年秋口にかけて、加悦町主要事業所の従業者数は、全体として105人の増加をみている。しかし、類型別に分析すると、2つの相異なる傾向を見出すことができる。すなわち、この間に従業者を増加させているのは、誘致企業と地元団体だけであり、他の類型についてはすべて従業者の

表23 事業所類型別従業者数の推移 (単位:人)

	1990年 4月1日	1993年 9月1日	増 減 数		
			常用	臨時	
地元織物	159	145	-14	-12	-2
地元企業	318	286	-32	-21	-11
地元団体	203	208	5	4	1
誘致企業	251	426	175	135	40
進出企業	181	152	-29	-31	2
合 計	1,112	1,217	105	75	30

(資料) アンケート結果より。

減少をみている。とりわけ、誘致企業については175人も増加しており、これが地元織物や地元企業、進出企業での雇用縮小を十分に補っている。この数字を見る限りでは、加悦町の企業誘致の努力が功を奏しているように見受けられる。そこで、加悦町の企業誘致の経過と、誘致企業サイドからみた加悦町立地の評価について、触れておきたい。

② 加悦町の企業誘致と誘致企業の加悦評価

前述したように、加悦町では、丹後機業が構造的な不況に陥るなかで、地域産業の再編策のひとつとして企業誘致を手がけてきた。とくに、1983年の国道176号線完成、1988年の近畿自動車道舞鶴線の福知山までの開通は、大きな立地誘因となった。企業誘致条例や税制上の特典はないものの、町がまとまった工場用地を確保したり地元集落との調整をはかるなかで、1984年から1992年にかけて7社が立地・操業するにいたっている。業種は、産業用プリント配線盤、弱電機器組立、ネクタイ生地、撚糸、精密板金、紳士服、コンデンサーであり、繊維・衣服製造業と金属加工組立工業とが相半ばしている。これらの企業は、団地に集中立地しているわけではなく、加悦町内の集落に分散立地し、結果的に町内のバランスある発展に寄与している。

今回のアンケート調査では、これらの7誘致企業のうち6社から回答をえることができた。以下では、誘致企業への独自質問にもとづいて、その進出理由と立地ポイントとしての加悦町に

対する評価をみておきたい。

第一に、進出の理由としては、労働力と土地要因が大きい。経営者と地元との人的つながりや自治体の努力も一定の要因として働いている。すなわち、各誘致企業に重要な立地理由を3つ選択してもらったところ、最も多かったのは、「労働力が豊富」の5社、ついで「地価が安い」の4社、「十分な広さの土地がある」の2社であり、大都市部で求めづらくなった土地と労働力をもとめて進出してきた企業が多いことを意味している。また、「経営者などの人的つながり」が2社、「地元自治体の優遇措置」が1社となっており、加悦町に立地ポイントを定めるにあたって、これらの人的・政策的要因も重要な役割をはたしていることがわかる。

第二に、加悦町に進出したことについては、ほとんどの企業が満足している。進出への満足度を尋ねたところ、6社のうち「やや満足」とするもの3社、「非常に満足」が2社をしめ、残り1社のみが「やや不満」と答えた。

第三に、満足度の高い項目としては、加悦町の人材と地元の社会自然環境をあげる企業が多かった。各企業に満足度の高い項目を3つ選択してもらったところ、1番多かったのは「人材の量」の4社であり、これに「人材の質」3社、「地元住民との関係」3社、「周辺環境」2社、「下請企業の質」・「用水が豊富」・「自治体の優遇措置等」の各1社が続いている。進出の最大理由であった労働力確保という目的は量質とも概ね達成できたと判断している企業が多いようである。

第四に、加悦町への進出に関する不満として、下請企業の量と質をあげる事業所が進出企業の半数にのぼっていることが注目される。すなわち、上記と同様に、不満度の高い項目を3つ選択してもらったところ、「下請企業の質」をあげたもの3社、「下請企業の量」2社、「人材の質」・「周辺道路等整備の遅れ」・「周辺環境」各1社の答えがかえってきた。とくに金属加工組立型企業において、下請企業への不満が目立っている。加悦町において、これらの新規

産業が展開していくためには、質の高い下請企業群の育成が課題となっているといえる。また、工場が集落に分散立地していることの結果として、一部に集落内生活道路の利用をめぐる問題や、周辺環境との摩擦が生じており、加悦町の土地利用政策上の課題となっている。

③ 加悦町内事業所への不況の影響と対応策
近年好調に雇用を増加させてきた誘致企業も含めて、加悦町の事業所は不況の荒波にもまれている。現在の不況が各事業所類型ごとにどのような影響を与え、企業サイドではどのような対応策をとっているのだろうか。この点は、今後の加悦町の就業構造を展望するうえでも、見逃せない問題である。

表24は、近年における最も大きな経営環境の変化として各事業所が考えた要素をまとめたものである。回答した33事業所のうち19事業所が「需要の減少」をあげ、以下「製品価格の低迷」16事業所、「同業者との競合」と「人件費の上昇」がそれぞれ13事業所となっている。「需要の減少」をあげたものは、誘致企業で6事業所すべて、地元織物で7事業所のうち5事業所となっているが、地元企業や進出企業ではその比

率はやや低くなっている。また、地元織物では、3事業所が「原材料などの諸経費の高騰」、「輸入品との競合」を選択している。生糸原料高や輸入絹織物製品・半製品との競合問題が、あらためて確認できる。また、労働市場との関連からいえば、「人件費の上昇」がすべての類型で指摘されているほか、「技術者・熟練工の不足」・「人手の絶対的不足」については、とくに地元企業や進出企業で問題視する事業所が多いことに注目したい。

つぎに、このような経営環境変化に対して、各事業所がこれまでどのような対応策をとってきたかを整理したのが、表25である。最も多いのは「合理化・コストダウン」であり、32事業所のうち18事業所が選択している。ついで、「外注の見直し」の10事業所、「販路の拡大」の9事業所、「製品の高度化」および「時間外労働の短縮」の7事業所が続く。事業所類型別にみると、対応の重点はやや異なっている。地元織物では、回答7事業所のうち5事業所が「製品の高級化」、4事業所が「新商品の開発」といった積極的打開策をあげる一方、「事業規模の縮小」が3事業所、「人員の削減」が2事業

表24 近年におけるもっとも大きな経営環境の変化

(単位：件)

	合 計	地元織物	地元企業	地元団体	誘致企業	進出企業
需要の減少	19	5	5	0	6	3
製品価格の低迷	16	5	3	0	4	4
同業者との競合	13	4	4	0	2	3
人件費の上昇	13	3	6	2	1	1
需要の多様化・高度化	4	2	1	0	0	1
技術者・熟練工等の不足	4	1	3	0	0	0
人手の絶対的不足	5	0	3	0	0	2
原材料など諸経費の高騰	3	3	0	0	0	0
輸入品との競合	7	3	1	0	2	1
為替相場の変動	3	1	1	0	0	1
流通機構の変化	1	0	1	0	0	0
公害・環境問題	1	1	0	0	0	0
海外市場での競合	2	1	0	0	0	1
金利の変動	5	1	1	2	0	1
その他	2	0	1	0	0	1
回答事業所数合計	33	7	11	3	6	6

(資料) アンケート結果より。

表25 経営環境の変化に対する対応策

(単位：件)

	合計	地元織物	地元企業	地元団体	誘致企業	進出企業
合理化・コストダウン	18	3	4	2	4	5
製品の高級化・高付加価値化	7	5	0	0	1	1
新商品の開発	8	4	2	0	2	0
外注の見直し	10	1	4	0	3	2
商品・部品数の絞り込み	3	1	1	0	0	1
納入業者の見直し	5	0	3	0	1	1
販路の拡大	9	2	5	0	0	2
納期管理の強化	6	1	0	0	3	2
事業分野の多角化	1	0	1	0	0	0
事業規模の縮小	4	3	0	0	0	1
研究開発部門の強化	1	1	0	0	0	0
OA化・情報化の推進	3	0	1	0	0	2
時間外労働の短縮	7	1	3	2	0	1
人員の削減	4	2	1	0	0	1
その他	3	3	1	0	0	2
回答事業所数合計	32	7	11	2	5	7

(資料) アンケート結果による。

所で行われている。地元企業では、「販路の拡大」が最も多く、11事業所中5事業所であり、以下「合理化・コストダウン」・「外注の見直し」の4事業所が続く。地元団体は、回答2事業所がすべて「合理化・コストダウン」と「時間外労働の短縮」で対応した。また、誘致企業では、回答5事業所のうち、4事業所が「合理化・コストダウン」を行ったとしているが、「外注の見直し」・「納期管理の強化」を3事業所が行っており、外注・下請といったいわば間接雇用での調整策がとられているのが特徴的である。最後に進出企業については、地元企業と同様さまざまな業種が入っているため、対応策も多様であるが、7事業所のうち5事業所が「合理化・コストダウン」で対応してきている。

各企業のところでは、以上でみたような対応策をとってきているものの、不況からの出口は調査時点では未だ見えていない。表26は、1993年10月時点で最も困っている問題を各事業所にあげてもらったものである。「景気低迷による業況の悪化」が34事業所のうち、3分の2を超える24事業所で指摘されている。とくに、地元織物では7事業所中6事業所、さらに誘致企業

でも回答した5事業所すべてが、この項目を選択している。他の地元企業、地元団体、進出企業でも6割の事業所が、「景気低迷による業況の悪化」をあげている。このほか全体として回答数が多いのは、「競争の激化」の14事業所、「人件費の増加」・「市場の衰退」の10事業所である。とくに「競争の激化」については、地元織物において厳しく、7事業所中6事業所があげている。

また、労働力関係の項目では、8事業所が「労働力の確保」、3事業所が「熟練労働者等の不足」を訴えている。とくに前者については、地元企業や進出企業、および地元織物でも指摘されており、丹後地域労働市場での需給ミスマッチングを再確認することができる。それは、加悦町の就業構造においていかなる質の問題を意味するのだろうか。以下では、事業所類型別就業構造を詳細に検討するなかで、加悦町内の事業所が有する就業構造上の特質と課題を明らかにしたい。

表26 現在もっとも困っている問題

(単位：件)

	合計	地元織物	地元企業	地元団体	誘致企業	進出企業
景気低迷による業況の悪化	24	6	6	2	5	5
人件費の増加	10	3	4	2	0	1
競争の激化	14	6	3	0	2	3
労働力の確保	8	1	5	0	0	2
熟練労働者等の不足	3	0	3	0	0	0
市場の衰退	10	3	3	1	1	2
後継者問題	1	1	0	0	0	0
店舗・設備等の老朽化	3	2	0	0	0	1
市場動向の把握・企画力の不足	3	0	2	0	0	1
広告力・宣伝力の不足	2	0	2	0	0	0
その他	2	0	2	0	0	0
回答事業所数合計	34	7	11	3	5	8

(資料) アンケート結果より。

5 事業所類型別就業構造の特徴

① 事業所従業員の類型別特性

表27は、1993年9月1日現在の加悦町事業所従業員の事業所類型別特性をまとめたものである。この表から、第一に指摘できる点は、地元織物や地元団体では地元(加悦町内在住者)比率が高いのに対し、誘致企業や進出企業および地元企業においては地元従業員の比率が低いことである。誘致企業は就業機会の増大をもたらしたものの、加悦町住民にとっての就業機会創出には必ずしも直結していないことに注目する必要がある。第二に、従業上の地位別にみると、地元織物、地元企業および地元団体といった地

表27 従業員の事業所類型別特性 (単位：%)

	地元従業員比率	常用従業員比率	臨時雇比率	男子比率	女子比率
地元織物	82.8	100.0	0.0	48.3	51.7
地元企業	37.1	86.4	13.6	68.9	31.1
地元団体	77.4	94.7	5.3	56.7	43.3
誘致企業	31.7	82.9	17.1	34.3	65.7
進出企業	40.8	85.5	14.5	43.4	56.6
合計	48.0	88.1	11.9	49.0	51.0

(資料) アンケート結果から作成。

元の事業所では、いずれも常用従業員の比率が高いのに対し、誘致企業および進出企業ではその比率は相対的に低く、臨時的雇用の比率がやや高くなっている。第三に、男女別では、地元企業と地元団体を除き女子雇用の方が多くなっているが、とりわけ誘致企業では3分の2近くが女子雇用となっている点が特徴的である。

② 類型別年齢階層別構成

つぎに、事業所従業員の男女別年齢構成を表28でみてみよう。最も目立つのは、地元織物従業員の高齢化が顕著だということである。50歳以上の構成比が4割近くに達しているうえ60歳代以上も12.4%を占める。同様の傾向は、地元企業にも認められ、50歳以上を合計すると35%余りになっている。

これに対し、誘致企業および進出企業では若年層の構成比が高い。20歳代以下の構成比は、地元織物が15%にとどまるのに対し、誘致企業では35%、進出企業でも26%を超えている。また20歳代以下の従業員総数322人に占める誘致企業の20歳代以下従業員数の比率は47%、進出企業のそれは12%であり、合計すると59%に達する。この数値は、事業所類型別従業員総数に

表28 事業所従業者の類型別年齢階層別構成

(単位：人，%)

		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
男 子	地元織物	1〔0〕	7〔0〕	22〔0〕	14〔0〕	17〔0〕	9〔0〕	70〔0〕
	地元企業	6〔0〕	22〔0〕	29〔0〕	54〔2〕	65〔3〕	21〔9〕	197〔14〕
	地元団体	3〔0〕	27〔0〕	39〔1〕	26〔1〕	20〔2〕	3〔1〕	118〔5〕
	誘致企業	9〔0〕	66〔0〕	37〔0〕	21〔0〕	8〔1〕	5〔2〕	146〔3〕
	進出企業	3〔0〕	13〔0〕	20〔0〕	17〔0〕	7〔0〕	6〔2〕	66〔2〕
	合計	22〔0〕	135〔0〕	147〔1〕	132〔3〕	117〔6〕	44〔14〕	597〔24〕
女 子	地元織物	0〔0〕	14〔0〕	6〔0〕	24〔0〕	22〔0〕	9〔0〕	75〔0〕
	地元企業	4〔0〕	28〔3〕	20〔5〕	22〔9〕	13〔6〕	2〔2〕	89〔25〕
	地元団体	1〔0〕	18〔4〕	34〔1〕	27〔0〕	7〔0〕	3〔1〕	90〔6〕
	誘致企業	8〔0〕	68〔5〕	54〔5〕	93〔40〕	53〔20〕	4〔0〕	280〔70〕
	進出企業	2〔0〕	22〔4〕	20〔6〕	25〔5〕	14〔3〕	3〔2〕	86〔20〕
	合計	15〔0〕	150〔16〕	134〔17〕	191〔54〕	109〔29〕	21〔5〕	620〔121〕
合 計	地元織物	1〔0〕	21〔0〕	28〔0〕	38〔0〕	39〔0〕	18〔0〕	145〔0〕
	地元企業	10〔0〕	50〔3〕	49〔5〕	76〔11〕	78〔9〕	23〔11〕	286〔39〕
	地元団体	4〔0〕	45〔4〕	73〔2〕	53〔1〕	27〔2〕	6〔2〕	208〔11〕
	誘致企業	17〔0〕	134〔5〕	91〔6〕	114〔40〕	61〔21〕	9〔2〕	426〔73〕
	進出企業	5〔0〕	35〔4〕	40〔6〕	42〔5〕	21〔3〕	9〔4〕	152〔22〕
	合計	37〔0〕	285〔16〕	281〔18〕	323〔57〕	226〔35〕	65〔19〕	1217〔145〕
構 成 比	地元織物	0.7	14.5	19.3	26.2	26.9	12.4	100.0
	地元企業	3.5	17.5	17.1	26.6	27.3	8.0	100.0
	地元団体	1.9	21.6	35.1	25.5	13.0	2.9	100.0
	誘致企業	4.0	31.5	21.4	26.8	14.3	2.1	100.0
	進出企業	3.3	23.0	26.3	27.6	13.8	5.9	100.0
	合計	3.0	23.4	23.1	26.5	18.6	5.3	100.0

(資料) アンケート結果から作成。

(注) []内数字は臨時雇の内数。

対する両類型合計の構成比である48%を10ポイント以上も上回るものである。したがって、加悦町誘致企業および進出企業は、若年層の就業機会を提供しているとみなすことができる。とくに、ある誘致企業では、京都市内の本社・工場と同一賃金表を適用するとともに、誕生日にはプレゼントを贈るなどの従業員サービスにつとめ、新卒従業員の系統的採用に成功している。

さらに、もうひとつ注目すべき点は、誘致企業が40～50歳代の女子雇用を生みだしている点である。しかもそのうち比較的大きな部分が臨時雇用形態でのパート労働であることに留意する必要がある。すなわち、誘致企業の男女合せた40～50歳代従業者数は175人であり、誘致企

業従業者数の41%を占めている。女子従業者はその8割にあたる146人にのぼり、うち60人は臨時雇である。しかも誘致企業への個別ヒアリング調査の結果、中高年女子労働のうち少ない部分だが、機業から転換した労働者であることが確認できた。

以上の分析から明らかのように、近年の加悦町における誘致企業の雇用拡大は、主として若年層と40～50歳代の女子臨時雇用でなされたとみてよい。とはいえ、それが加悦町地元住民の就業機会の増加と直接結びついているかといえようではない。

③ 地元従業者の類型別年齢階層別構成

表29は、加悦町地元住民が、事業所類型別に

表29 地元従業者の事業所類型別年齢階層別構成

(単位：人，%)

		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
男 子	地元織物	1 [0]	5 [0]	18 [0]	10 [0]	12 [2]	7 [0]	53 [2]
	地元企業	3 [0]	7 [0]	9 [0]	16 [1]	24 [1]	12 [6]	71 [8]
	地元団体	0 [0]	26 [0]	30 [0]	24 [1]	16 [2]	1 [1]	97 [4]
	誘致企業	3 [0]	27 [0]	14 [0]	7 [0]	3 [1]	5 [2]	59 [3]
	進出企業	2 [0]	4 [0]	8 [0]	4 [0]	2 [0]	1 [0]	21 [0]
	合計	9 [0]	69 [0]	79 [0]	61 [2]	57 [6]	26 [9]	301 [17]
女 子	地元織物	0 [0]	9 [0]	6 [0]	22 [1]	21 [4]	9 [1]	76 [6]
	地元企業	1 [0]	5 [1]	6 [1]	11 [4]	11 [2]	1 [0]	26 [8]
	地元団体	0 [0]	16 [4]	20 [1]	20 [0]	5 [0]	3 [1]	64 [6]
	誘致企業	3 [0]	21 [1]	14 [1]	17 [8]	20 [12]	1 [0]	76 [22]
	進出企業	2 [0]	8 [4]	10 [4]	11 [5]	8 [3]	2 [1]	41 [17]
	合計	6 [0]	59 [10]	56 [7]	81 [18]	65 [21]	16 [3]	283 [59]
合 計	地元織物	1 [0]	14 [0]	24 [0]	32 [1]	33 [6]	16 [1]	120 [8]
	地元企業	4 [0]	12 [1]	15 [1]	27 [5]	35 [3]	13 [6]	106 [16]
	地元団体	0 [0]	42 [4]	50 [1]	44 [1]	21 [2]	4 [2]	161 [10]
	誘致企業	6 [0]	48 [1]	28 [1]	24 [8]	23 [13]	6 [2]	135 [25]
	進出企業	4 [0]	12 [4]	18 [4]	15 [5]	10 [3]	3 [1]	62 [17]
	合計	15 [0]	128 [10]	135 [7]	142 [20]	122 [27]	42 [12]	584 [76]
地 元 比	地元織物	100.0	71.4	85.7	84.2	84.6	88.9	82.8
	地元企業	44.0	24.0	30.6	35.5	44.9	56.5	37.1
	地元団体	0.0	93.3	68.5	83.0	77.8	66.7	77.4
	誘致企業	35.3	35.8	30.8	21.1	37.7	66.7	31.7
	進出企業	80.0	34.3	45.0	35.7	47.6	33.3	40.8
	合計	40.5	44.9	48.0	40.5	54.0	64.6	48.0

(資料) アンケート結果から作成。

(注) [] 内数字は臨時雇の内数。

どれだけ就業しているかを、年齢階層別にまとめたものである。全体として年齢階層が上がるにつれて地元従業者比率が高くなる傾向にある。類型別にみると、地元織物が、20歳代では7割に落ちるものの他の全階層で8割を超えている。これに対し、誘致企業における雇用拡大の核であった若年層や女子40～50歳代層においては、前者が35%台、後者が25%台にとどまっている。もっとも、地元従業者比率の低い誘致企業や地元企業、進出企業が雇用している地元従業者数そのものは、合計303人にのぼり、全体の52%の比重を占めている。したがって、これらの企業にとっては、加悦町内在住の若年層や中年層だけでは必要な労働力を十分に確保できないこ

とを一面では意味している。しかし、他面では、後に述べるように、地元住民とりわけ新卒者にとってこれらの企業が必ずしも魅力的な就業機会とはなっていないという側面もみておく必要がある。

④ 事業所側からみた従業員に関する問題点

では、以上のような従業者構成に対して、事業所側はいかなる問題があると考えているのだろうか。表30は、各事業所が主な問題点を2つ選択した結果を類型別にまとめたものである。第一に、半数の事業所が、計画的に人材を確保できないことに不満をもっている点が目立つ。また、新卒者の確保に困難を感じる企業が、誘致企業、進出企業においても見受けられる。第

表30 従業員について、現在どのような問題があるか(複数回答) (単位:件)

	地 元 織 物	地 元 企 業	地 元 団 体	誘 致 企 業	進 出 企 業	合 計
従業員の不足	0	2	0	0	2	4
従業員の過剰	3	1	0	1	0	5
従業員の高齢化	6	3	1	1	2	13
計画的な人材確保が困難	2	5	3	2	6	18
新卒者が確保できない	2	3	1	2	3	9
高学歴者・有資格者などが確保できない	0	5	1	2	1	9
従業員の定着が悪い	0	2	0	2	0	4
その他	1	1	1	1	1	5
回答事業所数合計	7	12	4	6	7	36

(資料) アンケート結果より。

表31 1990～93年度累計従業員採用数 (単位:人)

		大 卒	短大 卒	専修 卒	高校 卒	中学 卒	中 途	その他	合 計
男 子	地元織物	0 [0]	0 [0]	0 [0]	1 [1]	0 [0]	3 [3]	2 [2]	11 [9]
	地元企業	0 [0]	0 [0]	0 [0]	6 [3]	3 [2]	29 [6]	0 [0]	33 [8]
	地元団体	4 [4]	1 [1]	0 [0]	3 [3]	0 [0]	10 [7]	0 [0]	18 [15]
	誘致企業	0 [0]	0 [0]	0 [0]	16 [8]	0 [0]	26 [10]	0 [0]	42 [18]
	進出企業	0 [0]	0 [0]	0 [0]	1 [1]	1 [1]	12 [4]	0 [0]	14 [6]
	合計	4 [4]	1 [1]	0 [0]	27 [16]	4 [3]	80 [30]	2 [2]	118 [56]
女 子	地元織物	0 [0]	2 [1]	0 [0]	2 [1]	0 [0]	10 [10]	0 [0]	14 [10]
	地元企業	0 [0]	1 [0]	0 [0]	13 [3]	0 [0]	11 [2]	0 [0]	25 [5]
	地元団体	0 [0]	4 [4]	0 [0]	2 [2]	0 [0]	9 [5]	0 [0]	15 [11]
	誘致企業	0 [0]	0 [0]	0 [0]	13 [8]	0 [0]	9 [7]	0 [0]	22 [15]
	進出企業	0 [0]	7 [1]	1 [1]	2 [2]	0 [0]	15 [12]	4 [0]	29 [16]
	合計	0 [0]	14 [6]	1 [1]	32 [16]	0 [0]	54 [34]	4 [0]	105 [57]
合 計	地元織物	0 [0]	2 [1]	0 [0]	3 [2]	0 [0]	13 [11]	2 [2]	20 [16]
	地元企業	0 [0]	1 [0]	0 [0]	19 [6]	3 [2]	40 [8]	0 [0]	63 [16]
	地元団体	4 [4]	5 [5]	0 [0]	5 [5]	0 [0]	19 [12]	0 [0]	33 [26]
	誘致企業	0 [0]	0 [0]	0 [0]	29 [16]	0 [0]	35 [17]	0 [0]	64 [33]
	進出企業	0 [0]	7 [1]	1 [1]	3 [3]	1 [1]	27 [16]	4 [0]	43 [22]
	合計	4 [4]	15 [7]	1 [1]	59 [32]	4 [3]	134 [64]	6 [2]	223 [113]

(資料) アンケート結果より。

(注) [] の数字は地元内数。

二に、地元織物では、従業員の高齢化が7事業所中6事業所で、また従業員の過剰が3事業所で問題にされ、丹後織物業の就業面での課題が明確に示されている。第三に、高学歴者・有資格者などの人材確保や従業員の定着問題は、誘致企業や地元企業などでも比較的大きな問題となっていることがわかる。

6 労働力の追加的需要と今後の見通し

① 近年の従業員採用状況

つぎに、近年の加悦町事業所の追加的労働力需要の特質を、従業員採用の動向に基いて検討してみたい。表31によると、1990年度から93年度にいたる4カ年累計の採用数は、調査事業所合計で223人であり、このうち約半数の113人が

地元加悦町在住者であった。従業員採用数を類型別にみると、総数では誘致企業が最も多く全体の28.7%にあたる64人を採用している。これに、地元企業の63人、進出企業の43人、地元団体の43人、そして地元織物の20人が続く。地元織物が、順位は低いものの、構造不況のなかで新たに20人も採用していることが注目される。しかも、地元織物は地元採用率が高く、20人中16人が地元加悦町在住者である。

また、採用形態別にみると、全体の6割が中途採用となっており、新卒採用を上回っている。新卒者の学歴別では、高卒が圧倒的であり、新卒者合計の7割にあたる59人を占める。これに対し、大卒は地方団体の4人に過ぎない。短大卒は15人いるが、そのうち14人までが女子であり、しかも地元加悦町居住者は7人ととどまる。

なお、地元加悦町居住者の就職者数は、1年度平均にならすと、大卒1名、短大卒2名、高卒8名、中卒1名、中途採用16名となる。近年の加悦中学卒業生が100人前後であり、しかも後述のように高学歴化傾向にあることと対比す

ると、新規就業機会の絶対的少なさを、とくに高学歴者の就業機会の少なさを改めて指摘できる。

② 今後の従業員採用見通し

では、加悦町内の事業所は、今後の従業員採用について、どのような計画あるいは見通しをもっているのだろうか。加悦町内の就業機会の動向を見極めるために、この点の検討に移ることにしよう。

まず、表32は、来年度の従業員採用計画をまとめたものである。半数の事業所が正社員・パートとも増やす計画はないとしている。とくに「従業員の過剰」の声が多かった地元織物では、回答6事業所すべてが増員計画はないとしている。さらに、近年積極的に人材確保を行ってきた誘致企業でも、5社中4社がゼロ採用となっている。他方で、地元企業の多くが採用に積極的な姿勢を見せていることが注目される。

つぎに、今後約5年間の従業員雇用の見通しを整理したのが表33である。現状維持と答えた事業所が地元織物や進出企業を中心に最も多くなっているが、増やしたい企業も3分の1近く

表32 1994年度の従業員採用計画

(単位: 件)

	地元織物	地元企業	地元団体	誘致企業	進出企業	合計
本社(本店・本店)でないのわからない	0	0	0	0	2	2
正社員・職員も臨時・パートも増やさない	6	3	2	4	4	18
正社員・職員も臨時・パートも増やす	0	4	0	0	1	5
正社員・職員のみ増やす	0	4	1	1	0	6
臨時・パートのみ増やす	0	2	1	0	1	4
回答事業所数合計	6	12	4	5	8	36

(資料) アンケート結果より。

表33 今後約5年間の従業員雇用の見通し

(単位: 件)

	地元織物	地元企業	地元団体	誘致企業	進出企業	合計
本社(本店・本所)でないのわからない	0	0	0	0	1	1
増やしたい	1	8	0	2	1	12
現状維持	5	3	4	2	5	19
減らしたい	1	1	0	0	1	3
回答事業所数合計	7	12	4	4	8	35

(資料) アンケート結果より。

存在する。とくに地元企業では、前表と同様採用意欲が強い。また、誘致企業は、増やしたいとするものが2事業所、現状維持とするものが2事業所と相半ばしている。

では、今後5年間にどのような人を増やしたいと考えているのだろうか。表34は、増やしたい人材を属性別に尋ねたものである。前述したように、増員計画があるのはほとんど地元企業であるが、男女別では男子を増やしたいとする事業所が10事業所にのぼり、女子の2事業所を大きく上回っている。第二に、経歴別では、中途採用と新卒がそれぞれ6事業所と5事業所となっており、ほぼ同数である。第三に年齢層別では、11事業所が若年層を採用したいと考え、中年の4事業所を上回っている。最後に学歴別では、高卒を増やしたいとする事業所が回答事業所数15のうち11を占めている。ただし、地元企業では、短大卒、専修学校卒、大学卒を増やしたいとする事業所がそれぞれ1事業所存在する。以上から、今後の採用計画においては、男

表34 どのような人を増やしたいか (単位:件)

		地元 織物	地元 企業	地元 団体	誘致 企業	進出 企業	合計
男女別	男子	1	7	0	1	1	10
	女子	0	2	0	0	0	2
	回答数	1	9	0	1	1	12
経歴別	新卒	1	3	0	1	0	5
	中途	0	5	0	1	0	6
	未定	0	1	0	0	1	2
	回答数	1	9	0	2	1	13
年齢別	若年	1	8	0	1	1	11
	中年	0	3	0	1	0	4
	回答数	1	11	0	2	1	15
学歴別	中卒	0	0	0	0	0	0
	高卒	1	8	0	1	1	11
	短大卒	0	1	0	0	0	1
	専修卒	0	2	0	0	0	2
	大卒	0	1	0	0	0	1
	未定	0	1	0	0	0	1
	回答数	1	12	0	1	1	15

(資料) アンケート結果より。

子・若年・高卒従業員を、新卒ないし中途採用という形態で採用したいとする事業所が多いといえる。

もとより、従業員採用については、景気や経営動向に左右される場合が多い。仮に景気変動の要因を度外視するとすれば、加悦町内の事業所はどのような職種の従業員を求めているのだろうか。表35によると、最も多いのは、「研究者・技術者」および「技能工」である。これらは、地元織物、地元企業、誘致企業を問わず確保したい事業所が多い職種である。ついで、地元企業を中心に「営業職」、また地元企業と誘致企業を主体にして「幹部後継者候補」の確保が必要とされている。他方で、事務職については、回答35事業所のうち3事業所にとどまる。

なお、アンケートでは、上の設問との関連でUターン者や外国人労働者の採用意向について尋ねてみた。Uターン者については、回答した35事業所のうち13事業所が「おおいにある」と答え、「あまりない」の5事業所、「まったくない」の2事業所を大きく上回る積極的な意向を表明している。ただし、事業所類型別にみると、積極的な採用意向は地元企業(回答12事業所中7事業所)と誘致企業(回答5事業所中3事業所)であり、地元織物や進出企業はやや消極的である。

また、昨今全国的な話題になっている外国人労働者の採用意向については、全体として消極的である。すなわち、回答35事業所のうち最も

表35 確保したい職種(複数回答)(単位:件)

	地元 織物	地元 企業	地元 団体	誘致 企業	進出 企業	合計
研究者・技術者	3	4	2	1	1	11
技能工	4	2	0	3	2	11
営業職	0	6	0	0	1	7
幹部後継者候補	1	3	0	3	0	7
経営管理企画	0	4	1	0	0	5
その他職種	0	0	1	0	3	4
事務職	0	1	1	1	0	3
回答事業所数合計	7	12	4	5	7	35

(資料) アンケート結果より。

多かったのが「あまりない」の11事業所、第二位が「まったくない」の8事業所となっており、「おおいにある」は2事業所、「少しはある」も4事業所にとどまっている。事業所類型別では、採用意向のある事業所は、人手不足が強調されていた地元企業と進出企業に限られる。

III 高校卒業予定者の進路と地元就業意識

以上では、加悦町事業所の就業構造と今後の従業員採用見通しを、労働力の需要サイドである事業所側に着目しつつ、検討してきた。しかし、地域就業の問題をとらえるには、いま一つの労働力供給サイドについても見ておく必要がある。とくに、今後の加悦町の担い手として期待される若年層の就業意識がどのようになっているかを検証しなければならない。本節では、加悦谷高校卒業予定者を対象に実施したアンケート調査¹²⁾を素材にして、この点を明らかにし、前節で分析した事業所サイドでの求人意向とのつきあわせを行うことにしよう。

1 アンケート回答高校生の属性

今回のアンケートでは、合計で205人の回答があった。うち加悦町在住者（以下、加悦町と略す）は85人であり、他の116人が野田川町を中心とする丹後地域在住者（以下、他地域と略す）である。回答者の属性は、表36にまとめたとおりである。

第一に、男女別では、全体として男子が53.7%と若干多いが、加悦町の場合その比率はやや低く51.8%となっている。第二に、続柄別では、全体として長男、長女の比率がそれぞれ36.0%、30.5%と高くなっている。加悦町では、長男の比率が34.1%と少し低くなっているが、全体傾向と変わらない。

12) アンケートは、加悦谷高校のご協力をえて、1993年10月に3年生の全クラスを対象に自答式で行った。なお、1980年代半ばに行われた学区再編までは、加悦中学校の卒業生はほとんど加悦谷高校へ進学していたが、現在ではその比率は約7割となっている。比率は下がっているとはいえ、加悦町在住の高校生が進路についてどのように考えているかについては、大要をつかむことができる。

表36 アンケート回答者の属性 (単位:人, %)

		合計	加悦町	他地域
男女別	男子	110(53.7)	44(51.8)	63(54.3)
	女子	95(46.3)	41(48.2)	53(45.7)
	合計	205(100.0)	85(100.0)	116(100.0)
続柄別	長男	73(36.0)	29(34.1)	42(36.8)
	長女	62(30.5)	26(30.6)	36(31.6)
	長男以外の男子	35(17.2)	15(17.6)	19(16.7)
	長女以外の女子	33(16.3)	15(17.6)	17(14.9)
	合計	205(100.0)	85(100.0)	42(100.0)
兄弟姉妹数	1人	4(2.0)	1(1.2)	3(2.6)
	2人	75(36.9)	33(39.3)	42(36.2)
	3人	104(51.2)	43(51.2)	59(50.9)
	4人	20(9.9)	7(8.3)	12(10.3)
	合計	205(100.0)	85(100.0)	42(100.0)
農地所有	ある	108(52.7)	51(60.0)	55(47.4)
	なし	73(35.6)	28(32.9)	43(37.1)
	わからない	24(11.7)	6(7.1)	18(15.5)
	合計	205(100.0)	85(100.0)	42(100.0)
織機保有	ある	74(36.1)	37(43.5)	37(31.9)
	なし	124(60.5)	46(54.1)	74(63.8)
	わからない	7(3.4)	2(2.4)	5(4.3)
	合計	205(100.0)	85(100.0)	42(100.0)

(資料) アンケート結果より。

(注) 各属性の合計には不明回答も含む。

第三に、兄弟姉妹数で最も多いのは3人兄弟であり、全体では51.2%と過半数を超える。ついで2人の36.9%、4人の9.9%が続ぎ、1人っ子はわずか2.0%、4人にすぎない。加悦町の場合、他地域と比較して4人の比率が少なく、その分だけ2人の割合が高くなっている。

第四に、農地所有の有無については、全体として52.7%が農家の子女である。ただし、農地をもっているかどうかわからないと答えた者も24人、11.7%存在する。加悦町では、他地域と比べ農家子女の比率が高く、60.0%となっている。しかし、自家の農地面積を正確に知っているのは、わずか1人であった。また、農作業の手伝いについては、「ほとんどない」の39%、「まったくない」の29%をあわせると7割弱に及び、「よく手伝っている」の4%、「たまに手伝っている」の28%をはるかに上回っている。

第五に、織機保有については、全体で36.1%が「ある」としている。これも加悦町の方で、織機を保有している世帯の子女比率が高く、43.5%となっている。また、家にある織機台数については、加悦町高校生のすべてが「知っている」と答えた。保有織機台数は、1～2台規模が4割、3～4台規模が3割を占め、全体として小規模である。機仕事については、農作業以上に手伝いをしていない傾向にある。すなわち、機仕事を手伝ったことが「全くない」者は43%、「ほとんどない」者は32%であり、「たまに手伝っている」者は24%にすぎない。

また、加悦町の場合、織機保有者37人のうち70%にあたる26人が農地も所有しているとしており、他地域の51%に比べて高い比率になっている。本調査の対象になった高校生の家に関する限り、加悦町の機業経営の方が、農家兼業的色彩が強いと見える。

2 卒業後の進路

さて、加悦谷高校卒業予定者のうち、加悦町在住者の卒業後の進路は、図1のようになっている。卒業予定者85人のうち、65%の55人が進学希望である。就職希望は、35%、30人であるが、調査時点で内定を得ていたものは18人にとどまっている。なお、この就職希望率35%は、

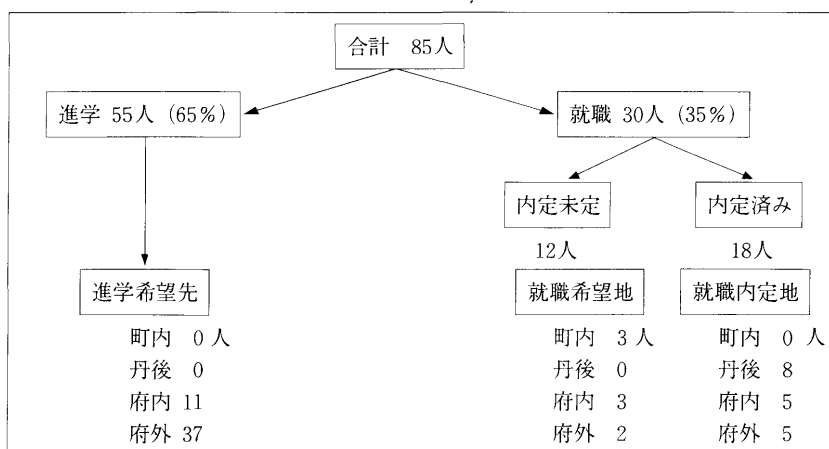
他地域と同水準である。

1993年度の進路状況を1990年度の卒業生と比較すると、表37のようになる。第一に、丹後地域全体の傾向と同様、加悦町の加悦谷高校卒業生についても、就職者の比率が1990年度の50%から今回調査の35%へ大幅に低下する一方、進学（希望）率が50%から65%へと上昇している。就職者の絶対数も49人から30人へと5分の3に縮小していることが注目される。

第二に、就職先をみると、府内の比率が9割から6割余に（絶対数では44人から19人へ）減少し、替わって府外が1割から2割強に（絶対数では5人から7人へ）増大している。地元就職者は比率としては若干増えているものの、絶対数で見れば16人から11人へと3分の2の水準に落ちている。また、今回の調査における地元就職希望者比率は、男子では3割、女子では5割となっており、女子の方が高くなっている。

第三に、進学率の高まりはとくに女子において著しい。1990年度では42%であったものが今回の調査では73%となっている。男子については、90年度の60%から57%へとほぼ横ばいである。今回の調査における進学希望学校をみると、女子では、約半数が短大を志望しており、残りの半分ずつが4年制大学および専門学校を希望している。他方男子の方は、4年制大学を志望

図1 卒業後の進路フローチャート



(資料) アンケート結果より。

表37 加悦谷高校加悦町在住卒業生の進路状況 (単位:人, %)

	1990年度実績			1993年アンケート調査		
	合計	男子	女子	合計	男子	女子
卒業生総数	99	47	52	85	44	41
就職者数	49	19	30	30	19	11
府外	5	4	1	7	6	1
府内	44	15	29	19	11	8
(地元)	16	6	10	11	6	5
進学者数	50	28	22	55	25	30
大学	15	10	5	29	21	8
短大	11	3	8	14	0	14
専門	24	15	9	12	4	8
卒業生総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
就職者数	49.5	40.4	57.7	35.3	43.2	26.8
府外	10.2	21.1	3.3	23.3	31.6	9.1
府内	89.8	78.9	96.7	63.3	57.9	72.7
(地元)	32.7	31.6	33.3	36.7	31.6	45.5
進学者数	50.5	59.6	42.3	64.7	56.8	73.2
大学	30.0	35.7	22.7	52.7	84.0	26.7
短大	22.0	10.7	36.4	25.5	0.0	46.7
専門	48.0	53.6	40.9	21.8	16.0	26.7

(資料) 加悦町【平成3年度加悦町の統計】およびアンケート結果。

する者が進学者の85%に上り、残りが専門学校となっており、短大は皆無である。丹後には、高等教育機関が存在しないため、これらの進学希望者は、すべて京都府内あるいは府外へ流出することになる。進学希望先として、加悦町在住高校生の希望している場所は、大阪府が最も多く4割を超え、ついで京都・大阪以外の近畿地方(主として兵庫県)が続く。この点は、加悦町以外の他地域高校生とは異なる傾向である。後者の場合、最も多いのは京都市となっているのである。これは、福知山市を支点にした高速交通ネットワークが、京都市方向にではなく兵庫県方向に形成され、その福知山市へは丹後のなかで加悦町が最も便利な位置になったことと大いに関係していると考えられる。

いずれにせよ、85人の加悦谷高校卒業生のうち、加悦町内に残る可能性のある者は、就職内

定者の8人と、未内定者のうち自宅通学可能な就職先を希望している4人の合計12人にすぎない。しかも、就職内定者のうち町内に就職するものは皆無となっている点、注意を要する。つぎに、就職希望者が、どのような基準で、誰の意見を参考にしながら就職したのか、また地元で就職することに対してどのような意識をもっているかを検討することにしよう。

3 就職希望者の就職意識

まずはじめに、就職に際して最も重視したことがらを表38でみてみよう。この表は、最も重視したことを1位から3位まで1つずつ選択したなかで、回答数の多い順に上位3項目だけ掲げたものである。男子と女子とでは、重視することがらが異なっているところに注目したい。すなわち、男子は、「職場の雰囲気」や、「会社

表38 就職で最も重視したこと3つ

		重視した項目(回答数)	回答合計
男	1位	①職場の雰囲気(5), ②会社等の規模が大きく知名度が高い(4), ③給料がよい(3)	15
	2位	①安定性がある(5), ②知識・技術が生かせる身につく(2), 休日・労働条件等勤務条件がよい(2), 給料がよい(2), 職場の雰囲気がよい(2)	15
	3位	①職場の雰囲気がよい(3), 職場環境が快適(3), ③給料がよい(2), 成長性がある(2), 知識・技術が生かせる身につく(2)	15
女	1位	①知識・技術が生かせる身につく(2), 安定性がある(2), 自宅から通勤できる(2)	11
	2位	①休日・労働条件等勤務条件がよい(4), 安定性がある(4), ③給料がよい(1), 知識・技術が生かせる身につく(1), 職場環境が快適(1)	11
	3位	①給料がよい(3), ②休日・労働条件等勤務条件がよい(2), 安定性がある(2), 職場の雰囲気がよい(2)	11

(資料) アンケート結果より。

の規模・知名度」, 「給与」を最も重視しているのに対し, 女子では, 「知識・技術が生かせる」といった自己実現的要素が加わる一方で, 「安定性」や「自宅から通勤できる」ことを重視する傾向も強くなっている。また, 「休日や勤務時間などの労働条件」についても, 比較的重視していることがわかる。

つぎに, 就職にあたって誰の意見を最も重視したかを尋ねた結果が, 表39である。これも, 男女では傾向が異なる。男子においては, 「自分」が最も多く, 以下, 「先生」, 「親」の順になっているが, 女子においては「親」と「自分」がほぼ同数となっており, 「先生」の比重は低い。すでにみたように, 女子は男子に比べ, 地元就職志向が強い。このため親との相談で安定性や自宅通学可能性を考慮した就職先選びをしているものが多くなっていると考えられる。これに対し, 男子の方は, 就職先の規模・知名度や雰囲気, 給料, 労働条件を, 先生の助言を得ながら勘案し, 最終的には自分で就職を決定するものが多いとみることができる。

加悦町在住の加悦谷高校卒業予定者のうち, 今回の調査時点において就職内定を得ている者は18名であったが, 彼らの内定先は以下のようにになっている。業種別では, 製造業が最も多く7人であり, 以下, 電気・ガス・水道供給業の4人, サービス業の3人, 卸売業の2人, 建設業の1人が続く。他地域の就職内定者の第一位

表39 就職の際に誰の意見を重視したか

		重視した人	合計回答数
男	1位	①自分(14) ②先生(3) ③親(2)	19
	2位	①先生(6) ②親(4) ③自分(3)	19
女	1位	①親(5) ②自分(4) ③先生(1), 親戚(1)	11
	2位	①自分(5), 親(5) ③兄弟姉妹(1)	11

(資料) アンケート結果より。

業種がサービス業であることと比較すると, 製造業就職者の割合が高いという特徴がある。第二に, 職种的には, 生産工程作業と営業販売が4人と最も多く, これに現場作業の3人, 一般事務・専門技術等の2人が続いている。サービス職が多い他地域と比較すると, やはり生産工程作業が多くなっている。

なお, 加悦町在住で就職未内定の12人が希望している業種のなかで最も多いのは, 公務員(婦人警察官を含む)の6人であり, 以下サービス業の3人, 製造業の2人, 卸売業の1人となっている。

4 就職内定者の地元就職意識

さて, 加悦町在住者の町内就職内定者は皆無であったが, 「地元」を自宅から通勤できる地域にまで拡張すると8人が地元内定者である。男女別では男子が5人と女子が3人であり, 峰

山町に就職する4人が最も多い。

彼らに、地元丹後地域への就職理由を複数選択で尋ねてみた。その結果、最も多くの回答があったのは、「家の近くで就職したかった」の6人である。8人のうち6人がもともと家から通えるところで就職したいと考えていたようである。ついで多いのは、「希望する職種があった」の4人、「希望する業種があった」・「給料がよい」・「休日・労働時間等勤務条件がよい」・「何となく生活に安心できる」の各2人であった。

逆に、自宅を離れて就職する10人は、どのような理由で丹後地域以外を選んだのだろうか。上と同じように、複数選択で項目を選んでもらったところ、「地元で希望の職種がない」・「親元を離れて生活したい」がともに5人であった。これに、「地元で給料のよい企業が少ない」の3人、「大企業に就職したい」・「地元企業に魅力がない」・「都会で生活したい」・「働きながら学校にいきたい」の2人が続いている。親離れ・向都志向と同時に、地元丹後に、希望の職種や、給料のよい企業、魅力のある企業が少なくという現実認識を踏まえた選択がなされていることに注意する必要がある。この点は、短大や大学に進学して将来はUターンを考えている生徒たちのUターン意識においても、同様に見出すことができる。

5 進学希望者のUターン意識

表40は、進学希望者のUターン意識を、地域別・統柄別にまとめている。まず第一に指摘し

なければならないのは、加悦町在住進学希望者のUターン意識が、他地域に比べ低いことである。すなわち、現時点で「ない」と断言しているものが、加悦町では32%であるのに対し、他地域では25%にとどまる。逆に、「ある」と断言する者も、加悦町では7人、13%であるのに対し、他地域では15人、20%となっている。また、「条件次第」および「何年かたてば戻る」とする者と、「ある」と答えた者を加えて得られる最大限のUターン候補者割合も、他地域では53%と過半数を超えるのに対し、加悦町は43%にとどまっている。

第二に、統柄別にみると、長女以外の女子および長女において、Uターン意識のないものが多いことがわかる。いずれも4割の子女が「ない」と答えている。また、長男以外の男子も9人中3人が「ない」としている。反対に、「ある」とするもの7人のうち、4人が長男、2人が長女となっているほか、「何年かたてば戻る」・「条件次第」とするものの多くも、長男、長女である。やはり、依然として「家」をつくることが大きな要因となっているようである。

では、将来的にもUターンするつもりのない者の理由は、どのようなところにあるのだろうか。表41は、Uターンする意志のない18人について、単一回答をもとめた結果である。最も回答数が多かったのは、「地元には知識・能力をいかせる職場がない」の7人（4割）であり、以下、「地元で希望する職種がない」および「親から独立して生活がしたい」の6人、「地元には魅力のある企業が少なく」の5人が続く。

表40 大学・短大等卒業時のUターン意志

(単位：人)

	加悦合計	長 男	他男子	長 女	他女子	他地域
な い	18 (32%)	3	3	8	4	19 (25%)
あ る	7 (13%)	4	1	2	0	15 (20%)
将来は戻る	8 (14%)	5	0	3	0	11 (15%)
条件次第	9 (9%)	0	2	6	1	14 (19%)
わからない	14 (25%)	4	3	2	5	16 (21%)
回答者合計	56 (100%)	16	9	21	10	75 (100%)

(資料) アンケート結果より。

表41 将来的にUターンしない理由 (単位:人,%)

	加悦町	他地域
知識能力を生かせる職場がない	7(39)	7(37)
地元で希望する職種がない	6(33)	5(26)
親から独立した生活をしたい	6(33)	7(37)
魅力のある企業がない	5(28)	1(5)
地元には刺激が少ない	4(22)	1(5)
趣味やレジャーをする場が少ない	4(22)	6(31)
地元は交通が不便	1(6)	3(15)
地域社会の人間関係がいや	1(6)	2(11)
地元では結婚相手がみつからない	1(6)	1(5)
都会の生活の方が快適	0(0)	2(11)
回答者合計	18(100)	19(100)

(資料) アンケート結果より。

(注) 複数回答。

学歴をつんでも、そこで獲得した知識や技術を生かす職場が少ないことが、丹後の若年層にとって共通した問題となっている。また、他地域と比較すると、加悦町の場合、地元で希望する職種がない、魅力ある企業が少なくとする者の割合が高くなっていることが注目される。さらに、地元には刺激が少ないとか、趣味やレジャー施設が少ないなど、向都性志向の裏返しが見られる。

一方、「何年かたてば戻る」とか「条件次第」でUターンすると答えた人たちは、どのような条件を整えばUターンしようというのだろうか。これを示したものが表42である。

各人が考えている条件に最も近いと思う項目を2つ選択する回答方式であるが、加悦町で最も多く指摘しているのは、「習得した知識や技術に相応しい職種があること」の13人であった。これは全回答者17人の8割近くがあげている。ついで、「給与水準が高いこと」の8人(47%)、「休日・労働時間等勤務条件がいいこと」の5人(29%)となっている。

これらの条件は、前述してきた、就職希望者の地元外流出の要因、あるいは進学希望者でUターンしないものの理由とも共通する内容をもっており、労働力供給サイドからみた丹後地域労働市場への率直な意見表明であると理解す

表42 Uターンの条件 (単位:人,%)

	加悦町	他地域
習得した知識技術に相応しい職種があること	13(77)	21(88)
給与水準が高いこと	8(47)	9(38)
休日・労働時間等勤務条件がいいこと	5(29)	2(8)
文化・レジャー設備が整備されていること	3(17)	4(17)
結婚相手がいること	2(12)	5(21)
福利厚生施設が充実していること	1(6)	1(4)
交通網が整備されていること	1(6)	1(4)
住宅・下水など生活環境が整備されていること	0(0)	1(4)
閉鎖的な人間関係が改善されていること	0(0)	1(4)
回答者合計	17(100)	24(100)

(資料) アンケート結果より。

(注) 複数回答。

表43 高校卒業予定者の求人地域別平均初任給 (単位:円)

	性別不問	男子	女子
峰山管内(除宮津)	138,460	137,939	126,783
宮津地域	130,875	140,702	131,162
京都府内	148,443	151,413	141,057
京都府外	159,910	166,531	150,722

(資料) 峰山公共職業安定所資料。

(注) 1993年3月卒業者に対する確定賃金である。

ることもできよう。

現実には、丹後の企業の初任給水準は、表43で示したように、京都府南部を包含する「京都府内」や「京都府外」と比較すると、それぞれ1万円ずつ違っており、府外企業との格差は2万5千円から3万円近くに及ぶ。もちろん、都会での生活費と実家での生活費はかなり異なっており、この名目的な賃金格差はそれ自体検討を要するであろうが、高校生の眼には大きな格差として映っていることは確かであろう。

また、休日制度についても、先に加悦町内事業所アンケート結果から得られたデータは、高校生の期待する勤務条件とは乖離している。すなわち、表44で明らかのように、完全週休2日

表44 加悦町内事業所の休日制度 (単位: 件)

	地元 織物	地元 企業	地元 団体	誘致 企業	進出 企業	合計
完全週休2日	0	0	3	2	3	8
隔週2日	2	2	1	3	2	10
月休6日	3	2	1	0	1	7
週休1日	1	4	0	0	0	5
不定期	0	0	0	1	1	2
その他	1	3	0	0	1	2
合計	7	11	5	6	8	37

(資料) アンケート結果より。

制度を採用している事業所は、37事業所のうち8事業所にすぎず、隔週2日、月休6日も含め何らかの形態で週休2日制度を取り入れている事業所も全体の7割弱の事業所にとどまっている。ちなみに、1992年12月時点での全国的状況は、完全週休2日制度導入企業の比率が従業員1000人以上企業で68.1%、300~999人企業で39.7%、全企業平均で19.5%になっているほか、何らかの形で週休2日制を導入している企業のそれは全企業平均でも85%に達している¹³⁾。

6 農業および機業の後継意志

最後に、農地をもっている農家の子女および、織機のある機屋の子女が、どの程度農業ないし機業を継ぐ意志をもっているかについて触れておきたい。

表45によれば、51人の農家子女のうち、農業を継ぐ意志が「大いににあるもの」は、長女の1人にすぎない。これに「少しはある」を含めても、全体の1割にあたる5人とどまる。逆に、「まったくない」としている者は、32人、6割に達し、長男でも16人のうち5人は後継意志を否定している。

13) 全国データは、労働大臣官房政策調査部『第45回労働統計年報』同部、1993年、238頁による。また、調査年は古くなるが、京都府が1991年に実施した労働時間制度調査でも、何らかの形で週休2日制度を実施している企業の割合は、京都市で78%、南部で70%であるのに対し、北部は62%にとどまっており、南高北低の構造となっている(京都府労働部労働問題調査室『グラフでみる京都の労働経済』平成4年度版、1993年、86頁)。

機業の方は一層深刻である。「大いにある」および「少しはある」と答えた者は皆無であり、7割を超える高校生が「まったくない」と断定している。

現在18歳の彼らが生れてきた時代は、農業についても機業についても冬の時代であった。かつて、コメと機を2大産業として繁栄した丹後地域経済は、オイルショック後の二重の「減反」で後退し、新たな金属加工組立工業の興隆も、不況と国際化の壁につきあっている。このような時代に育った彼らが、農業や機業に明るい展望を見出しにくいことは、ある意味では当然のことであろう。しかし、丹後地域や、加悦町の地域産業の将来を考えると、若い彼らが魅力を感じる農業や機業の再建が、それ自体大きな課題となっているといえるだろう。

おわりに

もとより、農業や地場産業の苦境は、加悦町や丹後だけの問題ではなく、日本資本主義の国際的位置や、国の経済政策の基本的な枠組みから派生してきているものである。このことは、丹後におけるこの間の就業構造の激変が示している。したがって、ひとつの町や産地がいかになら努力したとしても、そこには必ずと限界があることは明らかである。

地方経済の経済基盤をなす農業や地場産業は、ガット・ウルグアイ・ラウンド合意により、一層困難な状況に陥るとみられており、地方経済の産業振興は地方自治体の自助努力に任される問題ではなく、何よりも国家的な政策課題になっていることを銘記しなければならない。

しかし、「新過疎化」が進む地方経済において、現状を放置すればいっそうの地域産業の後退と地域就業機会の縮小、そして人口の減少に通じることも確かである。それぞれの地域で、その地域に賦存する自然資源、歴史資源、文化資源、経営資源、人的資源等、さまざまな資源を活用し、地域振興と就業機会の拡大をしていくことも同時に必要である。

加悦町では、構造不況に陥っている機業への

表45 将来の農業・機業の後継意志

(単位：人)

	将来の農業後継意志					将来の機業後継意志				
	合計	長男	他男子	長女	他女子	合計	長男	他男子	長女	他女子
大いにある	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
少しはある	4	3	0	1	0	0	0	0	0	0
あまりない	13	8	2	2	1	10	4	3	0	3
まったくない	32	5	4	13	10	27	7	3	10	7
その他	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
合計	51	16	6	18	11	37	11	6	10	10

(資料) アンケート結果より。

依存体制から脱却するために、金属加工型工業などの企業誘致につとめ、若年層や女子中年層を中心に雇用の拡大を図ってきた。不況のなかで、他地域では誘致企業の撤退あるいは雇用調整が問題となっているが、加悦町の誘致企業はそのような事態を引き起こしてはいない。その意味で、この間の町当局による企業誘致の地道な取り組みは、着実な成果を生み出していると呼べる。

しかし、今後の加悦町の地域産業の発展あるいは地域就業機会の拡大を展望するならば、解決すべき課題もいくつか存在する。大学進学率の高まりのなかで、圧倒的多数の若者が丹後を離れるようになっており、誘致企業への地元加悦町在住者の就職はそれほど多くはない。高校生の意識としても、概して魅力のある職場とは映っておらず、労働市場圏が広域化するなかで、たとえ地元に残ったとしても地方中心部への通勤者が増大する傾向にある。

もちろん、短大・大学を卒業した後、あるいは何年か都会で働いて後丹後にUJIターンしたいと考える人達も、ある程度存在している。ただ、世代が若くなるにつれて高学歴化しつつあることと、丹後には高学歴者を受入れる職場が限られており、現時点でさえ職種や給与の面でミスマッチングが存在している状況をつきあわせると、ことはそう容易ではない。しかも、これからの地域内リーディング産業として期待された金属加工組立工業も、大手メーカーの海外生産シフトが強まっている現在、そのみに

依存することは危険が大きい。

一般に、工場誘致によって一時的に就業機会が拡大されたとしても、立地してくる工場が賃金や地価の相対的な安さを求めてくる限り、若年層にとっては魅力ある就業機会とはならないし、どこでも製造できる製品であれば遠くない将来に海外へシフトすることも十分考えられる。

これに対し、町が誘致した一企業のように、京都市内と同一賃金表をつくり、若い従業員へのきめ細かなサービスがなされていれば、若年層の系統的採用と定着が可能となる。魅力ある経済主体の形成は、誘致企業だけではなく地元企業にとっても共通な必要事である。

ある意味では、地域特性を生かしたモノづくりの方が長い目でみれば最も強靱に生き残る可能性があるといえる。若い人にも魅力のある経営は、地元の織物企業や農業法人のなかにも見出すことができるし、現に将来的に就業者を増やす意欲のもっとも強いのは地元企業であった。

いまひとつの問題は、新たな地域産業形成の核となるこれらの経済主体が、地域内での産業連関を必ずしも結んでいない点にある。誘致企業が地域内取引企業に対し、量・質両面で不満をもっていることは、逆にいえば地域産業の新たな創業の可能性を意味している。だが、現在のところ、「機とコメ」に替る地域経済レベルでの産業複合体の形成は微弱である。したがって、長期的には、地域内の資源と経済力を結合した複合的な地域産業づくりのとりくみが求められる。そのためには、誘致企業だけではなく

地元の企業も育成し、地域に散在するそれらのエネルギーを束ね、地域資源と相互に結合していく主体として、町をはじめとする公共団体の果たす役割がとくに重要となっている。また、その際、加悦町内の地域内産業連関を軸にしながら、丹後各地域および福知山都市圏との広域的連関をも重畳的に形成することにより、京都

西陣・室町の景況に左右されない自律的地域経済圏をつくりだす視点がとくに必要であろう。

付記：本稿は、1992-93年度に京都府農業会議が実施した「加悦町における地域産業の再編と就業構造に関する調査」の結果を利用して執筆したものである。